

アフターコロナの時代に求められるグローバル化とは何か

慶応義塾大学 鶴光太郎研究会

8期 入江英寿 外角航太 尾藤広務

目次

1 はじめに

1.1 テーマ設定理由

1.2 問題意識

2 グローバル化の変遷

2.1 本論文におけるグローバル化の定義

2.2 産業革命によるグローバル化のはじまり

2.3 2つの大戦と保護主義の高まり

2.4 貿易面からみる戦後のグローバル化

2.5 資本面からみる戦後のグローバル化

2.6 世界に恩恵をもたらしたグローバル化

3 所得格差と反グローバル化

3.1 欧米諸国のグローバル化に対する不満

3.2 グローバル化と所得格差の関係

3.3 所得格差拡大を理由とするグローバル化の否定は正当か

4 コロナ以前からみられた反グローバルの政策

4.1 イギリスのブレグジット (Brexit)

4.2 アメリカの米中貿易摩擦

4.3 中国の一帶一路構想

4.4 保護主義的政策の懸念

5 コロナ流行による保護主義の高まり

5.1 コロナによって顕在化したグローバル化のリスク

5.2 コロナが引き起こした保護主義的な動き

5.3 コロナ禍にみられた保護主義の正当性考察

6 グローバル化の未来 ～アフターコロナこそ必要になるグローバル化～

6.1 GVC における中国への一極集中解消へ

6.2 国内回帰・サプライチェーン縮小の不当性

6.3 GVC の多様化、分散化に向けてレジリエンスとロバストネスの視点から

6.4 GVC 再編に向けた戦略の進め方

7 おわりに

参考文献

図表

文責

1 はじめに

1.1 テーマ設定理由

新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）が世界的な流行をみせ、先進国、新興国問わず多くの国で感染者や死亡者が出た。そうしたコロナの蔓延と世界経済への深刻な影響を契機に、我々の班では従来のグローバル化に対する疑問が生まれた。

当初、我々の班でもコロナがここまで世界規模での感染拡大をみせたのは、従来のグローバル化においてあまりにも国境を開いていたことに原因があると考えていた。しかし、我々の考えのようにグローバル化のデメリットへ焦点をあて、それを否定すれば保護主義へと傾倒することになってしまう。

トランプ米大統領就任以来、保護主義は世界的な広がりを見せており、今回のコロナによってその潮流はさらに強まった。確かにグローバル化はいくつか問題を抱えているだろうが、それを理由にして保護主義的な政策を採用してしまえば、世界経済の縮小を招きかねないとも考えた。

そこで我々は、保護主義の正当性および将来性を検証し、グローバル化との関係性へ着目することにした。そして、そうした保護主義の検討とともに、従来のグローバル化の問題点を明らかにしつつアフターコロナの時代においてグローバル化が目指すべき姿を探っていくことを本論文のテーマとして設定した。

1.2 問題意識

コロナが流行する以前からグローバル化の問題点は指摘されてきたが、コロナを契機にグローバル化の弱点は再認識されたといえる。

そうした弱点を踏まえたとき、このままの体制を維持してコロナ以前のグローバル化を楽観的に継続するのでは、再び同じ事態を引き起こす可能性が高いと考えられる。しかしながら、グローバル化の弱点を理由に保護主義的な政策等が強まれば、戦後から築き上げてきた国際的な分業体制のメリットを失ってしまう恐れがある。さらには、国際協力体制にひびが生じ、今後も来ないとは限らないコロナのような感染症の大規模拡大の局面におい

て、国同士の連携による柔軟な対応が取れない恐れも考えられる。

したがって、コロナによってグローバル化の弱点を認識したからこそ、アフターコロナに求められるのは、そうしたグローバル化の弱点を改善し、アフターコロナに向けた新たなグローバル化の姿を考えることである。

2 グローバル化の変遷

我々が暮らす現代、グローバル化は現在進行形で変化を続けている。私たちはグローバル化が浸透した生活を当たり前享受しているわけだが、そんなグローバル化にも始まりがあった。何かをきっかけに始まり、様々な外的要因を摂取しながら今日まで進化を遂げてきたはずだ。そこで、アフターコロナのグローバル化を考える前に、2章において今日に至るまでのグローバル化の変遷をたどっていく。

2.1 本論文におけるグローバル化の定義

そもそもグローバル化はどのように定義することができるだろうか。その点を明らかにすることはグローバル化の変遷をなぞる2章、さらにはグローバル化に対抗する反グローバル化の流れを検証し、アフターコロナのグローバル化を考察する3章以降にとっても重要となる。そこで、本論のスタートラインとなる本節で、本論文におけるグローバル化を定義する。

研究者の定義

定義① 『グローバル化で世界はどう変わるか』（ジョセフ・S・ナイ主宰『二十一世紀のためのガバナンス』プロジェクト（2000））

「グローバリズム（globalism）」という概念を「相互依存関係のネットワークがいくつもの大陸にまたがって広がっている世界の状態をいう」と定義し、「グローバリズムが拡大するのがグローバル化である」と説明する。

定義② 『平成16年度 年次経済財政報告書 第1節 日本経済とグローバル化』（内閣府(2004)）

一般に、グローバル化とは、資本や労働力の国境を越えた移動が活発化するとともに、貿

易を通じた商品・サービスの取引や、海外への投資が増大することによって世界における経済的な結びつきが深まることを意味する。

定義③ 野下保利（2009）

人類の経済関係には主として、（1）交易関係、（2）生産にともなう協業・分業関係、そして（3）金融取引や投資活動にともなう債権債務関係がある。グローバルゼーションとは、こうした3つの経済関係が国家及び民族を越えて伸張することを意味する。経済関係が国家及び民族をまたいで拡張することを経済関係の外延的伸張と呼ぼう。そのとき、グローバルゼーションは、交易関係、協業・分業関係、そして債権債務関係からなる経済諸関係の外延的伸張と定義される。

本論文での定義

上記に示した3つの定義をふまえ、我々はグローバル化の定義を以下のものとした。

グローバル化とは、ヒト・モノ・カネ・ノウハウの国境を越えた移動に伴って、国際的な貿易や協業・分業体制、金融取引・投資活動の活発化が進み、経済的な結びつきが世界的に拡大・深化すること。

2.2 産業革命によるグローバル化のはじまり

産業革命がもたらした恩恵

グローバル化は産業革命を契機に始まりを迎えたとされる。蒸気機関の発明に伴い、モノの移動コストは劇的に低下し、生産・消費の国境を越えた活動が促進されることになった。人々の行動範囲は拡大し、様々な物資の移動も容易となった。さらに、西洋主導の交通・通信革命、ネットワークの拡張、植民地化が進められると、他者と比べて低い機会費用によって生産が可能であることを意味する比較優位に基づいた国際分業体制の構築もなされていった。

こうした産業革命による人力から動力への転換は、「主要先進国への経済的集積」（R.ポールドウィン(2013))を促し、今日に至るまでのグローバル化の原点となったのである。

先進国とグローバル化

産業革命をきっかけとして興隆したグローバル化であるが、それは長期間にわたって先進国主導のもと発展してきた。世界 GDP における G7¹のシェアは、1820 年には 22%だったのに対し、1988 年には 67%にまで上昇している(図表 2-1)。1820 年以来冷戦終結までの期間、シェア率は右肩上がりに増加しており、先進国がグローバル化の恩恵を受けて経済成長を遂げていったこともここからわかる。

(図表 2-1)

さらに、イギリス・ヨーロッパの 1820 年から 1910 年への輸出・輸入の割合の変化をみると、輸出は約 67%から約 58%、輸入は約 72%から約 64%へと推移していることがわかる(図表 2-2)。

(図表 2-2)

草創期より百年近くにわたるグローバル化において、先進国のなかでも特にヨーロッパが主軸を担っていたことが読み取れるだろう。

2.3 2つの大戦と保護主義の高まり

ジョセフ・S・ナイによると、1850 年～1914 年に進展したグローバル化は、1914 年～1945 年に後退し、第二次世界大戦後に再び復活した。2つの大戦を通して高まった保護主義的な風潮の高まりとともに、産業革命によりもたらされたグローバル化は一時衰退したのである。

第一次世界大戦とグローバル化の衰退

グローバル化は、輸送費の劇的な低下と、自由貿易体制の確立・維持がもたらした関税障壁の緩和等により推し進められてきた。しかし 河野(2018)によると、第一次世界大戦の勃発によってモノの移動コストが激増し、グローバル化は中断する。そして、限られた外需

¹ 日本、アメリカ、フランス、イギリス、イタリア、ドイツ、カナダ

を奪い合う保護主義が引き起こされた。グローバル化の急激な衰退は、世界の貿易額の対 GDP 比が 1917 年の 17% (1970 年代と同レベル) から 1920 年には 8% 以下にまで落ち込んでいるというデータにも、顕著に表れている。

(図表 2 - 3)

第二次世界大戦・太平洋戦争と保護主義

1929 年の 10 月、ニューヨークの株式市場で株価が大暴落すると世界恐慌が発生した。深刻な経済危機打開のために、イギリス・フランスはブロック経済をつくる。一方、多くの植民地を持たない日本・ドイツなどは国際貿易が縮小し、経済的に苦しむこととなった。日本・ドイツ・イタリアなど、相対的に海外領土が少ない国は経済的に追い詰められていき、軍事力で領地拡大を図り、第二次世界大戦・太平洋戦争へと突入していく。

(図表 2 - 4)

ブロック経済と日本の太平洋戦争突入

参考として、ブロック経済から戦争に至る流れを日本を例に説明しよう。日中戦争以来、軍需産業用の資材は日本の植民地含めた領土、満州などの経済圏(円ブロック)だけで賄えず、東亜新秩序形成に乗り出した。それに対しアメリカは制裁を行う。さらに軍需資材入手が困難になった日本は、アメリカ・イギリスとの戦争覚悟で大東亜共栄圏の建設図り南方進出する。ABCD 包囲陣が敷かれると、国内では戦争突入により状況を打破しようという気運が高まった。各国にブロック経済が浸透するなかで経済的に追い詰められた日本は、日米との交渉でも妥協点を見出せないまま時間が経過していき、1941 年の 12 月 8 日、日本軍の真珠湾攻撃によって開戦した。

第二次世界大戦・太平洋戦争とともに加速した保護主義

1920 年、8% にまで落ち込んだ世界の貿易額の対 GDP 比は、第二次世界大戦への気運が高まる 1930 年代では 5~8% のあたりを推移し、第二次世界大戦の開戦時には 6~7%、太平洋戦争が終戦した 1945 年には 5% にまで低迷したのだった。

2.4 貿易面からみる戦後のグローバル化

戦争によって一時低迷をみせたグローバル化だが、第二次世界大戦が終焉を迎えると、各国が閉鎖主義や地域主義によるブロック経済化、そして保護貿易へと傾いた第一次世界大戦や大恐慌の時期の反省を踏まえて、世界経済は貿易面での自由化を唱えるようになった(小松(2008))。こうした動きは戦後のグローバル化を大きく進展させるものであり、現代のグローバル化を支える重要な軸となる。まずは戦後のグローバル化における貿易自由化の進展を探る。

GATT と WHO による貿易の自由化

戦後の貿易自由化を考えるうえで欠かせない政策であったのは GATT (関税および貿易に関する一般協定) である。GATT は戦後間もない 1948 年に成立し、第 1 回交渉は参加国わずか 23 か国であったが、1973 年になると 102 か国が参加するようになり、1986 年から開催されたウルグアイ・ラウンドでは 123 の参加国を数えた(中村(2006))。

GATT は多角的で無差別な自由貿易という戦後の貿易体制をリードしてきた。その GATT はウルグアイ・ラウンド (1986 年 9 月～1993 年 12 月) で最終合意が結ばれ、1995 年に貿易を担う正式な国際機関として、世界 120 か国以上が参加する WTO (世界貿易機関) の発足に至る(小松(2008))。

WTO の加盟国は 2017 年 3 月時点で 164 か国まで発展しているが、この WTO へ加盟した国の中にはキルギスやバルト三国などの旧ソ連諸国も含まれる。さらに、2001 年には中国と台湾、2012 年にはロシアも加盟を果たしている(経済産業省(2017))。

こうした WTO への加盟の歴史は、中村(2006)が述べるように「『共産主義の崩壊から市場経済への移行』という世界経済の大きな潮流をそのまま反映しているといっても過言ではない」のである。非市場経済の国にとって、WTO へ加盟することは容易なことではない。しかし、一方で WTO 加盟が大きなプッシュとなり、「国内規制制度改革の促進、貿易・投資の拡大、それに伴う技術移転が促進される」(経済産業省(2017))ことによって、加盟国自身の発展や多角的で無差別な世界の貿易体制の発展にも寄与すると考えられる。

また、WTO へ多くの国が加盟し、世界規模での自由貿易体制が築かれていく一方、2 国間で FTA（自由貿易協定）や EPA（経済連携協定）が結ばれる動きも増加している。FTA や EPA といった 2 国間の協定は WTO よりも各国にとってより柔軟なものであると考えられる。その意味は小松(2008)が指摘するように、こうしたネットワークを多国間へ広げていくことを通して経済的自由主義がグローバル化していくようになったことであるだろう。

貿易の自由化に伴う貿易構造の変化と中国の成長

GATT、そして WTO のリードもあり、戦後において着々と進んできた貿易の自由化であるが、その恩恵を受ける形で貿易コストが低下した事実は、貿易構造そのものを変化させることにも繋がった重要な点であるといえる。

貿易といえば、かつては自国内において生産された最終財を異なる国へ輸出するものであった。しかし、貿易コストの低下に伴って生産プロセスがその工程ごとに分割され、複数の国で行われるようになった。そのようにして国際的な生産分業がより複雑化していく過程で、中間財が国境を越えさまざまな国の生産拠点を転々と移動していくようになり、中間財貿易が活発化した(経済産業省(2019))。戦後のグローバル化の過程では、中間財貿易が盛んに行われるようになり(図表 2-5)、多くの国を付加価値の生産工程に巻き込む形でグローバル・バリューチェーン (GVC) 及び国際的な供給網であるグローバル・サプライチェーン (GSC) の拡大を促したといえるだろう。

(図表 2-5)

中間財貿易が発展した戦後のグローバル化における貿易の中で、そのプレゼンスを挙げた国としてアジア諸国がある。例えば、東アジア域内における財貿易を生産段階別に比較すると、1990 年には 2,909 億ドルであったのに対し、2013 年には 2 兆 3,736 億ドルの規模まで上昇している。さらに、その内訳においてウェイトが高いのは中間財貿易となっており(図表 2-6)、アジア諸国が GVC に組み込まれながら発展し、世界経済においてプレゼンスを高めたことがわかる。また、一人当たり GDP の推移に関しても、グローバル化の進展に伴い、特に中所得国の所得水準が上昇していることもその証左といえるのではない

だろうか。

(図表 2-6)

自由貿易体制が整備され、中間財貿易が発展していく動きとともに、テクノロジーが発達したことも、ヒト・モノ・カネ・アイデアの移動コストを劇的に低下させることに貢献している。これは、サプライチェーンが生産工程ごとに形成させるより一層の推進力となり、猪俣(2020)の指摘するように「各工程はその業務が最も効率よく行われる国へと移転される」ことを可能にした。

つまり、先進国の有する豊かなノウハウが新興国の安価な労働力と組み合わせるようになり(経済産業省(2018))、生産工程が新興国へと移転する動きは加速した。こうした変化を反映するように、GDP シェアにも変化が見られる。先進国の G7 と新興国の E7 の 1990 年と 2018 年におけるそれぞれの GDP シェアは、G7 が 66.2%から 45.3%へと減少した一方、E7 では 9.6%から 26.6%と増加している。そして、その E7 においても特に顕著な経済規模であるのが中国である(経済産業省(2020))。

(図表 2-7)

(図表 2-8)

中国は、戦後のグローバル化の流れの中で大きく成長した国の一つであり、「世界の工場」と呼ばれるほどに輸出規模を拡大した。関(2016)によれば、中国経済が大きく成長する契機となったのは 1970 年代末期から開始された改革開放政策である。同政策によって中国経済は高度成長へ突入し、1980 年から 2015 年における平均成長率は主要国や世界全体を上回る 9.7%となっている(図表 2-9)。世界に占める GDP シェアも 1980 年では 2.7%だったにもかかわらず、2015 年には 15.0%となっており(図表 2-10)、中国は世界経済の中でも重要ポストに位置する国といっても過言ではない存在となった。

(図表 2-9)

(図表 2-10)

2.5 資本金からみる戦後のグローバル化

世界経済が自由化を唱えるようになったのは貿易面のみならず、資本金面においても同様である。そこで、次に資本金面における自由化の進展を探る。

固定相場制から変動相場制へ

第二次世界大戦後、IMF（国際通貨基金）のもとブレトンウッズ体制が敷かれ、世界銀行が創設された。結果、1オンス＝35ドルで交換を保証し、ドルを国際基軸通貨とするドル為替本位制が実施され、世界諸国の多くがアメリカ主導でドルを基軸通貨とする固定為替相場制を採ることとなった。こうして、自由貿易体制のもとで資本主義的世界経済の再建をはかる枠組みが構築されたが、この体制にはアメリカの情勢に大きく左右されるという問題点があった。

1960年代後半に入ると、アメリカ経済には、ベトナム戦争に伴う軍事支出の膨張、西側諸国への莫大な援助、日本などの対米輸出の急増などの大きな変化が起き、アメリカの金準備が減少、つまりドル危機が生じた。図表2-11からは、1962年におけるニューヨーク市場での外債発行増加に伴う資本流出の拡大によって、国際収支が悪化したことがわかる。

(図表2-11)

ケネディ政権やその後を継いだジョンソン政権のもとで国際収支の改善は見られたものの、それを金プール制やアメリカのドル防衛策に帰することはできず、制度や政策のみによる金投機の抑制がなされなかったため、ドル危機の本質的な回避には至らなかった。

こうしてドルへの信頼が次第に揺らぎ始め、1971年、ドル防衛のために金とドルの交換停止などの新経済政策が発表されたことで、ブレトンウッズ（IMF）体制が根底から揺らぐこととなった。アメリカは、次第にその絶対的な経済的支配者の地位を失っていき、固定為替相場制は事実上崩壊へと向かった。そして、1973年には、主要国の国際通貨制度は、現在も続く変動為替相場制に全面的に移行することとなったのだ。

資本の自由化の進展

前述のような為替相場制度の変化の間もグローバル化は進展し続け、その結果として資本移動・投資は活発化していった。経済産業省(2018)によれば、世界の金融資産は1990年においては対GDPで263%であったのに対し、2012年には312%に拡大していることが読み取れる。金額で見ても、2008年のリーマン・ショックの影響もあり一時減少はあるが、1990年の56兆ドルから順調に増加していき、2012年には225兆ドルとなり、1990年と比べておよそ4倍の規模となった(図表2-12)。これらを通して、金融資産(対GDP比)は国境を越えて、グローバルに拡大していることがわかるだろう。

(図表2-12)

グローバル化の進展に伴い拡大を遂げているのは金融資産に限らず、直接投資においても同様である。経済産業省(2018)によれば、海外直接投資の推移は対内、対外の双方の直接投資において拡大傾向にあるのだ。

最後に世界GDP、貿易、直接投資の変遷をたどっていきたい。1970年における指数を100とし、2006年と比較した際、GDPは約16倍、貿易は約39倍、そして直接投資については約136倍に増大している。これらからも、グローバル化の進展とGDP、貿易、直接投資の増大には正の相関があることが考えられ、国家間での結びつきも強くなっていったことが考えられる。

2.6 世界に恩恵をもたらしたグローバル化

前節までにみてきたように、時代の流れとともにグローバル化も変化を遂げ、同時に進展していった。その過程の中で、グローバル化は世界各国に計り知れないほどの恩恵を与えていった。特に強調されるべきグローバル化の恩恵として、次の3点が挙げられる。

第一に、先進国から新興国、更には途上国まで拡大した大規模な国際分業が進展し、適地生産が可能になったことで、生産工程の分業体制が展開されていった。結果として、GVCの形成が促され、さらに、この分業体制は先進国のノウハウと新興国の低コスト労働力の組み合わせをベースとしているため、アジア諸国の経済成長に大きく貢献したことは

明らかである。また、中所得国の所得についても正の効果をもたらした。

第二に、直接投資やアウトソーシングの活性化が進んだ。それによって、外国の効率的な技術、経営ノウハウの獲得を可能にしていき、多様なイノベーション開発、経済成長を実現したのだ。

第三に、金融のグローバル化を通じて資金調達を国内から国外へと手を広げられるようになり、国境を越えた資本活動が活発化した。それによって、資金調達が容易になった点もグローバル化の功績の一つである。

3 所得格差と反グローバル化

前章において、グローバル化の発展の過程で世界経済はさまざま恩恵を享受してきたことを述べた。特に新興国では、グローバル化に伴う輸出の伸長だけでなく、外資系企業が安い賃金や生産コストを目的に新興国内へ進出したことによって、技術や資本、国内雇用が創出されたとされる。その一方で、欧米ではグローバル化に伴って雇用の喪失などの経済的不利益が生み出されているとの認識があり、グローバル化に対しての不満がみられる。

3.1 欧米諸国のグローバル化に対する不満

グローバル化への反感

図表 3-1 は、先進国と新興国における工業生産量の推移を表している。2000 年から 2018 年 10 月までの 18 年間の世界の工業生産量は 1.6 倍を示しているが、これには新興国の人々の所得向上に伴う消費の拡大で、世界への輸出が勢いよく伸びたことが大きな原因である。新興国だけをみれば 2.5 倍の伸び率を示し、中でも「世界の工場」となった中国を含む新興アジア諸国の伸びは 4.6 倍という著しい伸び率をみせている。

そうした新興国の伸び率に比較して、先進国の伸び率は 1.2 倍にとどまっている。先進国の消費者は新興国からの輸入によって、より安価な工業製品を獲得することができるようになり、利益を得たかもしれない。しかし、工業生産の伸び悩みが製造業における雇用や賃金の伸びを低調にすることになれば、先進国が十分に満足することにはつながらない。特に、新興国からの輸入が増加している先進国の景気や雇用の不安定は、より一層の不満

の高まりを招く。

(図表 3-1)

また、貿易額と直接投資額の推移を表した図表 3-2 からは、2008 年のリーマン・ショック以降、世界の貿易額や直接投資額（対 GDP 比）の顕著な停滞・縮小が読み取れる。同グラフから、世界の需要が減少傾向にあり、世界経済の鈍化が考えられる。こうした成長鈍化の影響を受ける先進国とグローバル化の恩恵を受ける新興国による対立の強まりは、先進国内でのグローバル化に対する不満を招く。

(図表 3-2)

グローバル化への不満の理由

アメリカやイギリスなどの先進諸国において、こうしたグローバル化への不満の高まりは、保護主義の台頭をもたらした。グローバル化への不満の要因の 1 つとしてしばしば指摘されるのが、急速な貿易・投資の拡大による経済面のグローバル化に伴い雇用機会が失われたことに重要な関係性が存在する所得格差の拡大である。低所得を余儀なくされる人々は、高所得者との格差拡大に対して大きな不満を抱き、状況の深刻化を防ごうと格差拡大の原因をグローバル化に見出し、その進展を阻止するために保護主義を支持した。

しかしながら、グローバル化が所得格差にどれほど関係しているのかは、さまざまな実証研究が行われており、一意的な結果は指摘されていない(浦田(2018))。つまり、所得格差を理由としてグローバル化を否定することには十分な正当性がないものと考えられる。その点について、IMF(2007)、経済産業省(2017)、OECD(2011)の分析をそれぞれみていこう。

3.2 グローバル化と所得格差の関係

IMF(2007)による分析

まず、IMF(2007)による分析である。同分析は 1980 年から 2006 年の期間で、先進国 20 か国、新興国 31 か国の計 51 か国を対象としてグローバル化や技術革新、その他の指標を

用いたジニ係数の比較が行われている。グローバル化の指標は、対 GDP 比輸出や対 GDP 比対内直接投資受入額など、技術革新の指標は対総固定資産形成比 ICT 投資額、その他の指標としては教育水準や労働者の産業別構成比などが用いられている³。

図表 3-4 は、先進国に限定した分析の結果である。そこでは、「技術革新」は所得格差拡大へ影響を与えているものの、それ以上に「対外直接投資」の寄与度が高い。対内直接投資も所得格差の拡大方向へ影響を与えており、先進国では金融面におけるグローバル化が所得格差の拡大に関係していることがわかる。しかしながら、グローバル化の内訳をみると、「輸出」や「途上国からの輸入」といった貿易は、むしろ格差縮小に効果があるという結果が出ている。

(図表 3-3)

経済産業省(2017)による分析

次に、経済産業省(2017)による分析である。同分析は IMF(2007)の分析が 2001 年に WTO 加盟を果たした中国の輸出拡大による影響を十分に反映できていない可能性があることから行われた。同分析では、2001 年から 2014 年を対象期間、先進国のみが対象国となっている。説明変数からは IMF(2007)でグローバル化の指標となっていた「関税」や「対内直接投資」が除かれ、新たに「労働政策」や「大卒比」といった説明変数が加わっている。

図表 3-5 は同分析の結果であるが、1 つ目に先進国における所得格差拡大の主要因が「技術革新 (ICT 投資)」であることがわかる。さらに 2 つ目として「貿易」が所得格差の縮小へ効果があることがわかる。そして 3 つ目に「労働政策」や「大卒比」が所得格差の縮小に影響があることがわかる。すなわち、IMF(2007)同様、「技術革新」の所得格差拡大への影響が強調され、グローバル化の指標である「貿易」がむしろ格差縮小へと寄与している結果が示されている。

(図表 3-4)

OECD(2011)による分析

最後に、OECD(2011)による分析である。同分析では被説明変数に「労働賃金（週給）の上位 10%と 90%の比率」が用いられ、「貿易」や「技術」、「金融規制緩和（海外直接投資制限指数）」などを説明変数として、回帰分析が行われた。

図表 3-6 は同分析の結果であるが、「貿易」や「金融」は賃金格差に対して有意な影響が見られず、また「教育（高等教育比率）」の賃金格差縮小への影響が見られた。その一方で、「技術（民間 R&D 支出）」が賃金格差の拡大に対して大きく影響することが明らかとなり、「技術革新」が「貿易」や「金融規制緩和」よりも賃金格差へ強く影響することが強調される結果が示されている。

(図表 3-5)

3.3 所得格差拡大を理由とするグローバル化の否定は正当か

所得格差の主要因として技術革新

IMF(2007)、経済産業省(2017)、OECD(2011)の 3つの分析から、大きく 2 点が強調されるべきである。1 点目は、グローバル化は所得格差の拡大へ影響があるものの、個別の影響をみると縮小方向へも働きうるという点である。そして 2 点目は、いずれの分析においても技術革新が所得格差の拡大要因となっている点である。よって、所得格差の主要因として考えられるのはグローバル化よりも、むしろ技術革新であると考えられる。

したがって、所得格差を理由にグローバル化を否定することには十分な正当性がないといえる。また、所得格差の主要因と考えられる技術革新であるが、グローバル化によって促進されることが十分に考えられるため、技術革新とグローバル化を切り離して考えるのは難しい。つまり、グローバル化は格差縮小へプラスの影響を与える一方で、格差拡大要因である技術革新にも大きく寄与しているというジレンマが生じる。

反グローバル的政策を採用することの問題点

しかしながら、グローバル化が所得格差の縮小へ影響を与える点を踏まえると、やはり所得格差を理由として保護主義を採用するのは合理的でない。所得格差拡大への対応には保護主義の採用ではなく、グローバル化を推進するとともにグローバル化による経済成長の

成果を公正に分配する教育制度や税制を構築・運用すること(浦田(2018))が必要になる。

実際、自国の経済保護を目的として導入される貿易制限的措置が、自国の経済成長率を押し下げ、低賃金・低スキル労働者の雇用・賃金に逆効果を及ぼしかねないことは、OECDのシミュレーションによって示されている。そこでは、欧州、米国、中国が全ての国・財について10%高い貿易コストを課した場合に、世界のGDPは1.4%、輸出入は6%の低下をもたらし、貿易制限的措置を課す当事国ほどGDPや輸出入へ負の影響が大きいという結果になっている。つまり、貿易制限的措置のようにグローバル化に反する施策を講じたとしても、グローバル化による所得格差縮小への効果を失うとともに、自国の経済成長率を押し下げる可能性があるといえる。

しかし、コロナ流行以前から所得格差、あるいはそれ以外のグローバル化の負の影響とみなせる要因によって、一部の国では保護主義的とみなせる政策、あるいは結果的にグローバル化に反するような政策がみられるのも事実である。そのような政策は国際秩序の歪みを招き、国際協力を阻害してしまう可能性も考えられ、それはアフターコロナのグローバル化においても負の要素になる可能性がある。この点について、次章で考えてみよう。

4 コロナ以前から見られた反グローバル化の政策

コロナが世界的に流行する以前から、一部の国ではグローバル化の負の影響が国内で強く認識されたことを根拠に保護主義的な政策がみられている。また、一見すればグローバル化に反していないものの、政策を主導する国の動きが結果的にグローバル化に反しているとみなせる政策がみられている。そうした政策には、国際秩序の歪みや不安定化を招くという共通点が挙げられ、国際協調体制を脅かすという世界経済にとって負の影響を与える懸念を抱えている。そこで、本章ではイギリスのブレグジット、アメリカの米中貿易摩擦、中国の一带一路構想を例に、国際秩序に対する悪影響を指摘していく。

4.1 イギリスのブレグジット (Brexit)

ブレグジットに至った背景

イギリスは、中東欧諸国からの移民流入に対する国内の不満と自国のEUへの影響力低下という2つの要因を背景に、EUから離脱することになった。

前者について、2004年と2007年の二度にわたって実現したEUの東方拡大の際、当時のブレア労働党政権が人の自由移動に移行期間を設けなかったことが、新たにEUに加盟した東欧諸国からの移民急増を招いた。その後のグローバルな経済危機やユーロ危機の発生で、金融業に依存するイギリスの経済状況が暗転すると、政府は緊縮財政に乗り出した。しかし、それは多くの移民が流入していた地域で移民に職を奪われるとの懸念の広まりに繋がった。

また後者について、ユーロ危機に対処するためEU諸国がマクロ経済政策や金融規制での統合を深める中、ユーロへの不参加を貫くイギリスの影響力が低下し、EUの規制や金融取引税から国際金融センターのシティを守るのが困難になると、EUからの離脱論が噴出する事態となった。

ブレグジットの問題点とその影響

こうした要因からブレグジットに至ったイギリスであるが、その動きは国際秩序を不安定化させる可能性があり、その意味でグローバル化に反する政策とみることができるだろう。より具体的に、ブレグジットには3つの観点から、グローバル化への影響および問題点がみられる。

1つ目は拠出金関連である。2016年のイギリスのEU予算に対する拠出割合は、ドイツ、フランスに次いで3番目であり、全体の13.45%、金額にすると131億ポンド（約1.9兆円）を拠出している。2008年以降急増している拠出額に対して受取額にそれほど変化はなく、EUに加盟し続けるコストは大きな負担であると考えられる人々は少なくない。そのため、離脱に伴いこのコスト負担を回避できるかもしれない。

しかし、イギリスが離脱すると、EU加盟国全体に大きな影響を及ぼし得る。それは、これまで負担してきた拠出金の分を現在、加盟している国々が負担することになるからだ。したがって、今後、EU加盟国の負担額は増加すると見込まれ、大国であるイギリスのEU離脱は他国の離脱を促進する可能性を生み出し得る。

2つ目はシングルパスポート制度関連である。シングルパスポート制度とは任意の EU 加盟国で免許を得た金融機関は、他の EU 諸国においても自由に支店開設や金融商品の販売が可能となる制度であるが、この制度のもとで金融サービスについて、イギリスは EU から大きな便益を受けている。そして、ロンドンには世界中から金融機関が集まっている。

イギリスが EU を離脱し、シングルパスポートの適用がなくなれば、こうした恩恵を受け続けることは難しくなるが、同時に金融機関の分散化が加速することが予想される。イギリスを拠点とし EU 域内のクロスボーダー取引を行ってきた金融機関は、EU 域内において改めて免許の取得や拠点開設が必要となるため、分散化が進むだろう。これまでロンドンを拠点としてグローバルな金融取引を行っていたため、国際金融センターとしての魅力が徐々に低下していくことは避けられない。

3つ目は FTA（自由貿易協定）に関するものである。離脱に至るまでの間、ジョンソン首相は EU との関税割り当て枠のない通商協定を主張し、EU 加盟国時代の恩恵を受けつつ規制などについては EU ルールから外れることを目指していた。そうした「いいとこ取り」の姿勢を EU 側は許さず、交渉は難航していた。こうした状況下で、イギリスが離脱すれば、イギリスと EU の間で FTA が結ばれないリスクが出てくる。イギリスは輸出入の 4~5 割、金額でいえば輸出が約 37 兆 9000 億円、輸入は約 47 兆 1000 億円を EU に依存しているため、離脱によって自国第一主義の道を進んでいくことには一定の悪影響が働くことは明らかである。

以上、拠出金、シングルパスポート制度関連、そして FTA 関連で論述してきたが、これらをまとめると、イギリスが EU に加盟し続けることにはイギリス側、EU 側双方の立場からみても一定の便益がみられた。しかし、今回の離脱により単一市場に亀裂が入ったことは否定できないだろう。世界経済からみて重要な意義を持つ EU に混乱が生じることで、国際秩序にマイナスの効果が予想される。

4.2 アメリカの米中貿易摩擦

激化する米中貿易摩擦

自国第一主義を謳うトランプ大統領が就任以来世界をにぎわせた事柄の一つが、米中貿易

摩擦である。トランプ大統領は、巨額な貿易収支赤字の是正・解消を企図し、特に二国間の貿易収支赤字に注目した。貿易収支が赤字であれば、アメリカは雇用機会の喪失といった被害を受けていると考えたのである。

特に对中国の貿易赤字は、2018年には4192億ドルと2年連続で過去最大となるなど、深刻であった。そして同年の7月6日、アメリカは中国に対して第1弾となる追加関税措置をとった。半導体や産業用ロボット・自動車など818品目に対して25%の追加関税を設定したのである。一方、中国も、アメリカに対抗して大豆・牛肉・水産物・ウイスキー・たばこ・自動車など545品目に対して同じく25%の追加関税を設けた。

このような関税合戦は、第2弾、第3弾と続き、2019年9月1日には第4弾の追加関税措置がとられている。2020年に突入してからも、中国の半導体産業に不利に働くような措置を実行するなどアメリカの中国に対する強硬的な姿勢は止まらず、中国もそれに対して妥協する様子はみられないため、米中貿易摩擦は一向に解決に向かいそうにないのが現状だ。2018年からの激しい関税合戦の様子は、図表4-1からも読み取れるだろう。

(図表4-1)

米中貿易摩擦の問題点とその影響

上記のように、アメリカの対中貿易赤字への懸念をきっかけとして激化した米中貿易摩擦であるが、二国間の貿易収支赤字の解消を追加関税によって図るというトランプ政権の施策に、果たして正当性はあるのだろうか。

結論を述べてしまえば、正当性はない。浦田(2018)によれば、この政策は、輸入は悪、輸出は善という重商主義の考え方である。重商主義の主張が正当化できないことは、アダム・スミスやデイビット・リガードにより証明されているところだ。重商主義的な考えでは、輸入を制限することが国内の雇用の増加につながるため重要となるが、輸入の制限が貿易相手国の輸出を制限することであると認識すれば、そのような措置が世界経済の成長を抑制することは容易に認識できる。

仮に貿易収支赤字の問題を取り上げるならば、対世界との貿易収支を考えるべきである。さらに、二国間の貿易収支赤字の解消を課題にするのであれば、トランプ大統領が注目するような貿易対策ではなく、為替対策や金融・財政などのマクロ経済政策に注目しなければならない。

トランプ政権が二国間の貿易収支赤字に注目することの不当性を理解しないまま、さらに米中貿易摩擦が激化していけば、世界全体には大きな悪影響がもたらされていくだろう。

例えば株式市場では現在、米中貿易摩擦の動向に一喜一憂する状態となっている。対立のなかで関税の引き上げ合戦がさらに続けば、徐々にマイナスの影響が強まっていくに違いない。株価の急落など金融市場の混乱にまで至った場合、世界経済悪化の懸念が高まってしまうのだ。

4.3 中国の一带一路構想

一带一路構想とグローバル化

中国が主導となり、インフラや貿易・投資を通じて構想に含まれる沿線諸国の経済発展を促すことを目指す「一带一路構想」も、グローバル化に反するという懸念が考えられる政策である。

同構想において、「一带一路」の言葉が意味するところは、陸と海のシルクロードによってアジアや中東、欧州を繋げることである。同構想に含まれる沿線国はいまや 131 か国にまでなっており(河合(2018))、多国間の広域な結びつきを形成する政策となっている。そうした多国間の結びつきが、戦後のグローバル化の中で経済成長を遂げて経済大国となった中国によって新興国の発展を促しつつ形成されるのであれば、同構想はグローバルな協調の一層の整備・強化というメリットが考えられる。

一带一路構想の問題点とその影響

しかし、ここで問題となるのは、中国が自国の大きな経済力を適切に利用するかどうかという点である。つまり、中国が自国の経済的利益を最優先し、中国による支配を進めることが、同構想の思惑としてあるならば、それは国際社会にとって許容できないものとなる。

懸念されるべき要素としては大きく2つある。

1つ目は、中国の経済力が同構想を通じて自国の勢力圏拡大のために利用されることによる、中国優位の国際秩序形成である。これは国際的な軋轢を生じさせる温床となる可能性が高く、これまで築いてきたグローバル化がむしろ後退しうる可能性がある。

2つ目は、中国が自国の経済利益や政治的立場の強化を狙って、相手国の債務返済能力を度外視したインフラ融資を行い、沿線諸国を債務不履行へと追い込むのではないかという懸念である。実際、同構想の沿線諸国に含まれるジブチ、キルギス、ラオス、モルディブ、モンゴル、モンテネグロ、タジキスタン、パキスタンの8か国で債務リスクが深刻化していることが指摘されている(Hurley, Morris and Portelance(2018))。相手国を過剰債務に追い込むことで、中国が相手国を支配するという支配構造が形成されれば、それは他国の主権を侵害し、国際協調とは程遠い国際秩序の不安定化を引き起こす。

以上のように、中国が自国最優先の下でその経済的・政治的立場が優位となるような、いわば中国支配の状況が同構想を通じて形成されるならば、グローバル化や国際協調体制といったこれまで築いてきた世界体制に悪影響を与えかねない。こうした点を踏まえて、一帯一路構想はグローバル化に反する政策である可能性を含んでいるのである。

4.4 保護主義的政策の懸念

保護主義的政策がもたらす負の影響

前節までにみてきたように、イギリスやアメリカは自国優先の下、自国の発展や利益を求めた結果、従来のグローバル化に逆らった保護主義的な政策へ走っていると考えられる。また、中国に関しては、自国の経済的利益や政治的立場の強化が思惑としてあるならば、それは自国優位の国際秩序や自国よりも立場の弱い国との間での支配関係の形成に繋がってしまうという懸念がある。

しかしながら、こうした保護主義的な政策、グローバル化に反する政策は、本章の冒頭においても述べたように、世界秩序の乱れを引き起こし、世界経済に負の影響を与えてしまう可能性をはらんでいるのだ。

国際協力は今後も重要

前述のように、世界秩序に一定の歪みが生じることは、国際協力の阻害に繋がりがねない。従来のグローバル化の中でも、国家間の協力は重要な要素であったが、今後のグローバル化においても国際協力は必要不可欠なものである。つまり、今後目指すべきグローバル化を考えたとき、保護主義的な政策の採用による国際秩序の乱れは避けなくてはならない。そうした点の詳細については、6章に譲ろう。

5 コロナ流行による保護主義の高まり

前章のとおり、コロナ以前から保護主義の台頭はみられてきたが、コロナの流行によってグローバル化の弱点を各国が再認識した。では、コロナショックはどのようにしてグローバル化のリスクを顕在化させ、また、それがどのような保護主義的な動きを触発するに至ったのかを本章で確認しよう。

5.1 コロナによって顕在化したグローバル化のリスク

コロナによって、そのリスクが顕在化したのが GVC であるといえる。今日では、これまで着々と発展してきた GVC の中でほとんどの国際貿易や海外投資が発生している。そして、各国は GVC を通じてグローバル市場へ参加することで、投入物の供給効率向上や他国の知識・資本へのアクセスの容易化といったさまざまな恩恵を受けてきた。GVC は新市場を開拓する機会に繋がることもあり、発展途上国からすれば自国の成長やキャッチアップの機会ともなった。しかしながら、コロナはこれまでのグローバル化を支えてきた GVC に大打撃を与え、その弱点を露呈させる形で各国にグローバル化のリスクを知らしめたのである。

コロナが及ぼした GVC への影響とその経路

OECD(2020)によれば、コロナは GVC に対して、具体的には 4 つのチャンネルを通じて影響を与えたという。

1 つ目は「直接的な影響」である。労働者がコロナに感染したり、あるいはコロナの感染拡大を防ぐためにソーシャル・ディスタンスを行えば、企業活動には一定の制約がかかる。

企業の生産や営業の規模は縮小せざるをえず、活動そのものをストップさせる必要も生じてしまった。

2 つ目は「間接的な影響」である。これはサプライチェーンを介してコロナの影響が生じることを意味する。例えば、ある最終財を生産する A 国企業が、B 国企業から中間財を調達する形で繋がっていたとする。もし B 国内でコロナが蔓延し、B 国企業が生産をストップせざるを得なくなれば、A 国企業は B 国企業からの供給停止の影響によって最終財を生産できなくなる。これは B 国において生じたリスクがサプライチェーンを通じて A 国へ波及した例ということができる。もし、供給の停止が起こらなかったとしても、コロナによって人の移動制限や検査などを行う必要が生じることによって中間輸送が遅延・混乱し、生産活動に影響がでることもある。

3 つ目は「需要を通じた影響」である。コロナの流行によって A 国企業が生産する最終財の需要が激減すると、A 国企業に対して物資の供給をしている各国企業も投入物の需要減少に直面した。つまり、A 国企業への需要の減少が他国企業への需要減少を招いたのである。

最後が「貿易・投資政策リスクの発生」である。コロナの流行を受けて不安感を抱いた各国は、医療・食料物資の輸出規制や生産の再国有化（生産の国内回帰）によって、供給の安全性を高めようという考えに変化した。しかし、こうした考えはグローバル化が基本とする開かれた市場に反するものである。各国のコロナを契機とする考えの変化は、開かれた市場にとって欠かすことのできない自由・公正・透明・非差別といった要素を持つ貿易・投資環境を損なうものであり、将来の貿易・投資制度の不確実性を高めてしまう結果となりかねない。これは、企業にとっての大きなリスクとなり、バリューチェーンの体系にも影響を与えかねない。

5.2 コロナが引き起こした保護主義的な動き

コロナの蔓延は前節で示したように、GVC に大きな影響を及ぼした。これは 1 つの事象に過ぎず、コロナは様々な場面で関与している。このような背景から世界全体で保護主義的な動きがみられた。その具体的な動きとして挙げられるのが、輸出規制への乗り出し、お

よび国内回帰の流れという 2 点である。

輸出規制への乗り出し

2020 年 4 月 22 日時点で、コロナの影響によって 80 もの国々と各税関が輸出禁止、あるいは輸出規制を導入していることが分かっている。そして、その 80 か国の中には、46 か国の WTO 加盟国（EU 加盟国が個別に数えられる場合は 72 か国）、および 8 か国の非 WTO 加盟国が含まれている。

多くの輸出制限と禁止事項は、WHO / WCO 合同の製品リストを示す製品の輸出に影響を与える。どのような製品に規制、禁止が課せられているかを示した図表 4-1 によれば、最も大きな影響を受けるカテゴリーが、フェイスマスクやシールドなどの顔と目の保護装置であり、73 か国で輸出禁止、制限が課されている。続いて、防護服、手袋、消毒剤がそれぞれ 50、47、28 か国で禁止、制限が実施されたことがわかり、一時的な輸出禁止の解除を通知したのはバングラデシュの一か国だけである。

(図表 5-1)

なお、2020 年 10 月 2 日時点で医療物資や食料物資の輸出禁止および規制に乗り出している国は 98 か国であり、輸出規制と自由化を導入している国は 2 か国、該当なしは 137 か国である。ウズベキスタンの全ての医療製品の輸出禁止は、COVID 関連の医薬品のみ禁止に置き換えられており、ウクライナは、すべての医療製品の輸出禁止を解除している。

国内回帰の流れ

国内回帰の流れが強まっている背景としてやはり考えられるのは、中国の影響力が非常に大きいということだ。コロナの発祥地である中国国内において製造面で混乱が生じ、生産が一時停止、あるいは完全停止したことによって他国の輸入に甚大なダメージが加わった。その結果、サプライチェーンに亀裂が入ったことで、中国のみならず、中国から製品を輸

入する国々に対してもその影響が広がった。特に GVC における中国への依存度は非常に大きく、それは国内回帰の議論を進展させる大きな要因として作用したと考えられる。

では、GVC において中国への依存度はどれほどの大きさであったのだろうか。2つの図表から確認してみる。

まず、図表 5-2 である。この図では輸出における外国の付加価値の合計に占める中国の付加価値が表されている。この図から米国や日本、韓国、メキシコにおいては、先端技術産業の輸出品（医薬品、化学製品、自動車など）に使用される中間投入物の約 4 分の 1 が中国に依存していたことがわかる。

(図表 5-2)

次に、図表 5-3 である。この図は医薬品の G7 総輸入における中国のシェアを表したものだ。高い割合を示すものから順に応急処置キット、ヘパリン、抗凝血剤、抗生物質、医療包帯、絆創膏となっており、いずれの項目も中国が占める割合は 10% 強以上となっている。イタリアは抗凝血剤の約 4 分の 3 を中国から輸入しており、抗生物質の成分について、日本は 60%、ドイツ・イタリア・フランスは 40% を中国から輸入している。これらが示してこととして、中国が G7 に対する医療関連物資において大きな供給シェアを持っており、他国は中国に医療物資の調達を依存しているということである。

(図表 5-3)

2つの図表からもわかる通り、多くの国々が中国に依存している状況が続いている。こうした状況にコロナが合わさり、「自立 (self-reliance)」、「生産拠点の国内回帰 (リショアリング)」が必要であるという議論が世界各地で発生し、盛んに行われているのだ。

なお、日本においても国内回帰の流れはみられている。2020 年 3 月 5 日に開催された第 36 回未来投資会議において、中国などから日本への製品の供給の減少によるサプライチェーンへの影響が懸念される中、一国への依存度が高い製品かつ付加価値の高いものについ

て、生産拠点国内回帰を図る必要があるとの声が上がった。また、付加価値の低いものについても、日本への供給が重要なものは、一国のみに依存せず、ASEAN 諸国など、多元化を図るべきではないかという議論が出た。

このような会議を経て、日本政府はサプライチェーン改革として、2,486 億円の予算を決定した。その中身を見てみると、経済産業省関係による令和 2 年度補正予算では、「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」として 2,200 億円、「海外サプライチェーン多元化等支援事業」として 235 億円の予算が組まれることとなった。これらの補正予算を通じて、日本の生産拠点の国内回帰、サプライヤーや生産拠点の複線化（多元化）を促すことが期待され、国内回帰の流れが活発に行われている。

5.3 コロナ禍にみられた保護主義の正当性考察

前節で、コロナの影響を受け、各国で国内回帰や輸出規制の流れが進んだことを述べた。それらは、いわば保護主義的な政策ともとれる動きであるが、自国での安定的な供給を目指すという各国の思惑にとって果たして合理的であるのだろうか。

輸出制限・禁止がもたらす負の影響

コロナ禍で、安全保障の観点から医療物資の輸出制限が各国で行われた。しかし、輸出規制そのものは供給の増大局面における大きな障壁になってしまう。若杉(2020)が述べるように、マスクや防護服は労働集約財、人工呼吸器は知識集約財であり、比較優位に基づいた国際分業が供給の拡大に繋がるのだ。

また、自国の安全保障追求に走った医療物資の輸出規制は、医療物資の不足する国を生む。物資不足に陥った国で感染症を抑制できなくなれば、世界的な感染症の蔓延が起き、結果として自国にも被害が及ぶ可能性がある。つまり自国の利益だけを求める経済対策は、根本的な解決策にはなり得ない(若杉(2020))。

国内回帰がはらむデメリット

しかしながら、コロナのような感染症の場合には、短期的には感染リスクが考えられるため、国あるいは企業は人の移動制限や供給網の機能不全をふまえてはならない。その

ため、ある程度は国内で物資を調達できる体制を構築する必要があるといえる。

しかし、全面的な国内依存には危険性が潜んでいる。自国で全てを生産できたとしても、供給の安定には繋がらないのだ。自国に生産を集中させることはリスクの国内集中を意味し、災害などが発生した場合には、供給が不可能となる事態を招きかねない。また、価格や品質、競争力といった面でもリスクをはらんでいる。

コロナのような緊急時を考慮すれば、国内回帰の施策を講じようとすることは理解されるべきだろうが、それは多様化（diversification）の視点を念頭に、一定の戦略をもって行わなくてはならないのである。

6 グローバル化の未来 ～アフターコロナこそ必要になるグローバル化～

これまで4章と5章にわたって、近年高まってきた保護主義的な流れを取り上げ、その不当性を導いた。今後さらに保護主義の流れが強まることは避けなければならない、我々はそうした流れを断ち切り、グローバル化を目指していくべきである。しかし、今回のコロナによってグローバル化の弱点が明らかとなったのも事実である。したがって、世界はコロナショックの教訓を生かし、グローバル化の修正を図ることでアフターコロナの時代に合ったグローバル化を考えていかなければならない。そこで、6章ではコロナショックを受けて大きく変化した時代に合ったグローバル化について、検証していく。

6.1 GVCにおける中国への一極集中解消へ

アフターコロナのグローバル化において優先的に修正が求められるのはGVCである。これまで築かれてきたGVCは、その特徴として「世界の工場」と称される中国のプレゼンスが大きかったことが指摘される。しかし、コロナの世界的流行を契機に、GVCにおける中国依存は見直されつつある。

中国への生産集中は、企業の低コスト追求の結果として起きたと考えられる(増田(2020))のだが、各企業が生産工程を特定の場所へ集積させることによって高い生産効率を得るとともにリスクを集中させることとなってきた。今回のコロナはそうしたリスク集中によるデメリットを世界各国に対して強く認識させたといえる。

特に、増田(2020)が述べるように、医療用品等における過度な中国依存はコロナによって問題視され、対中国の貿易停滞が自国経済にとどまらず、自国民の健康や国家の安全保障へ危険をもたらす可能性が高いことが認識されたのである。

したがって、アフターコロナに向けた GVC 再編にあたり、中国依存からの脱却は重要な視点となる。しかし、中国依存を減らすためとはいえ、経済大国・中国に分散させていた生産工程をすべて国内へ回帰させるなどの方法は現実的ではない。中国にあった生産工程の一部を他国・他地域へ分散させることで、相対的に中国依存を減らしていくことが必要だと考えられる。

6.2 国内回帰・サプライチェーン縮小の不当性

中国依存からの脱却を念頭においた GVC 再編を考えるにあたって、国内回帰やサプライチェーン縮小といった手段が正当か否かも、重要な視点となる。

コロナの流行を受け、供給の安定性を高める策として生産拠点や調達先を国内回帰、あるいは自国と地理的距離の短い国・地域へ移転させることが選択肢として用意された。5章において国内回帰がはらむデメリットを述べたが、改めてコロナショックの反発としてむやみに国内回帰やサプライチェーンの縮小といった選択肢を取ることを、2つの理由から示そう。

1つ目の理由は、リスクの観点からである。今回、国内回帰やサプライチェーンの縮小の動きが加速しつつあるのはコロナという感染症を主要因としているが、感染症はあくまでリスクの1つに過ぎない。サプライチェーンが直面するであろうリスクはコロナのような感染症に限定されず、大地震や洪水といった自然災害も同様にリスクとなる(戸堂(2020))。自然災害によってもたらされるリスクは自国と自国に近い国を巻き込む可能性が高く、もし生産拠点が地理的距離の短い地点に集積していれば、最悪の場合、調達先が全滅してしまうだろう。戸堂(2020)が指摘するように、「リスクに対処するための基本は分散化」なのである。国内回帰や地理的距離の近い国へ拠点を移すことは、十分な分散化とはならず、リスクへ十分に対応できるとはいえないだろう。

2 つ目の理由は、GVC からの孤立が及ぼす影響である。GVC を通じてグローバル市場へと参加することは他国の資本や知識、情報と触れ合う機会を提供してきたのだが、国内回帰を進めるがあまりに GVC から孤立してしまえば、企業はイノベーションの機会を失い、競争力低下にも繋がりにかぬない(O'Neil(2020))。

以上の理由から、コロナショックへの反発として、反射的に国内回帰やサプライチェーンの縮小を行おうとすることは近視眼的な対応策であり、長期的なメリットを考えたときに行うべきではないといえる。国内回帰などを行うにあたっては、アフターコロナにおいてはリスクを踏まえた GVC の多様化を念頭に置き、次節に述べるようにあくまでサプライチェーンのレジリエンス (resilience) やロバストネス (robustness) を高めるために戦略的に行うべきである。

6.3 GVC の多様化、分散化に向けて—レジリエンスとロバストネスの視点から

中国依存を減らし、サプライヤーを分散させていくことがアフターコロナの GVC において重要となるが、その目的はグローバル化のレジリエンス (強靱性) あるいはロバストネス (堅牢性) の強化にある。なお、本論文において、レジリエンスは、リスク発生による中断を経て元のオペレーションへと回復する能力(Sebastien Miroudot(2020))、ロバストネスは、危機の間もオペレーションを維持できる能力(Brandon-Jones et al.(2014))という意味で使用する。

今回のコロナショックで企業のオペレーションが縮小・停止したことを受け、あらゆる産業でさらなるレジリエンスが重要視されている。しかし、Sebastien Miroudot(2020)の指摘するように、特に国の安全保障と繋がりやすい医療などの産業分野ではレジリエンスだけでなく、危機の間も継続して供給ができるようなロバストネスが必要である。したがって、GVC の多様化を推進するにあたっては、レジリエンスとロバストネスの視点から、サプライヤー等の分散を図るべきだ。

レジリエンスの強化

GVC におけるレジリエンス、つまり、リスク顕在化で GVC が寸断されても、その後回復

する能力を強化するためには、危機発生時の代替生産・代替調達へのすばやい切り替えを達成するようなリスク管理が重要となる。

危機時の対応力を高めることを考えたとき、単に生産拠点の分散化だけを推し進めるのでは不十分である。サプライヤーや生産拠点を分散させる目的が、リスク発生によるダメージを最小限に抑えることにあることを踏まえ、その目的が達成されるような分散先を特定していくことが重要になる。

その際に必要とされるのは、起こりうるリスクをアセスメントし、適切なリスク管理の戦略を設計することである(OECD(2020))。このとき、リスクについては「復旧に要する期間の長さやコストの大きさ」(増田(2020))で捉える必要があるだろう。リスクの発生確率に基づいて備えるというのは、感染症や自然災害、政治的対立などの予見の難しさを考えれば現実的でない。ゆえに、リスク・マネジメントをするにあたって心がけるべきなのは、リスクが発生した場合、どのくらいの期間でオペレーションを回復できるのか、回復にあたってどの程度のコストを要するのかである。

そのようにして事前のリスク評価を行った上で、危機からの早期回復を達成できるように、相対的にリスクが低いと考えられる地域のサプライヤーと提携を進めるのが有効だ。また、リスク発生による影響をすべてのサプライヤーが同時に受けてしまわないように、当該サプライヤーが複数いる場合にはサプライヤー間の地理的距離が離れているほうがリスク分散という観点からは有効に思われる。

そして、コロナの教訓を踏まえ、輸送手段についてもできる限り異なる方が望ましい。輸送手段がすべて同一の港湾からの海上輸送であれば、それはリスク対策として不十分と言わざるを得ない。やはり、輸送手段の多様化、あるいは代替輸送の準備も分散先の特定においては十分に考慮していく必要があるだろう。

さらには、サプライヤーのサプライヤーがどの地域にどの程度繋がっているのかをできる限り調査し、サプライヤーの背後にある関係から間接的に影響が及ばないように分散先を特定していくことも必要である。

こうした対策自体は次に述べるロバストネスにおいても共通する部分が多いものの、Sebastien Miroudot(2020)が指摘するように、レジリエンスを必要とする企業は予期されるリスクを回避するための巨額投資はせず、リスクによる影響を最小限に抑えることを好む。そのため、リスクによる影響をできる限り抑えるためには、すばやいリスクの特定によってインプットや資本などの組み替えをスムーズに行えるようにすることが必要なものであり、だからこそリスクの相対的に低いと考えられるサプライヤーとの提携が重要となる。

また、先述のように1つの企業がサプライヤーを複線化あるいは多様化させることのほかに、同一産業に属する企業同士が公正な競争環境を阻害しないように注意しながら、リスク発生時における協力体制を事前に了解しておくのも有効な策となりうるだろう。つまり、図表 5-1 にあるように、平時では他社が取引を行っているサプライヤーから、リスク発生時に調達を行えるようにすることでサプライチェーン寸断のリスクを回避するのである(経済産業省(2011))。緊急時に限定した協力体制であり、自社が複数サプライヤーとの提携を直接行わなくて済むという点からコストが抑えられる可能性も高いだろう。

(図表 6-1)

ロバストネスの強化

ロバストネス、つまり、リスク顕在化で GVC が大きく揺さぶられてもそのオペレーションを維持する能力を強化するにあたっては、リスク回避に対する投資は避けて通れない。より具体的な方法としては、サプライヤーや在庫について、必要最低限を備えるのではなく、一定の余剰を持たせることである。

サプライヤーの余剰についてはレジリエンス強化における代替生産・代替調達への切り替えに共通する部分であるが、レジリエンス強化の施策が回復スピードに視点がある一方、ロバストネス強化の施策はオペレーションの継続に視点がある。よって、ロバストネスが求められる企業ほど、危機によるダメージを未然に防ぐために、より多様なリスクに備えたバックアップ体制を構築するための巨額の投資を行い、それに伴い余剰の程度も大きくなるといえるだろう。

ロバストネスを必要とする産業分野においては、供給の中断リスクを避けることが優先的に求められるため、各インプットについて複数のサプライヤーを用意する必要がある。また、ロバストネスについては在庫の余剰、いわゆるバッファ・ストックの用意が有効に思われる。つまり、供給が中断する事態を想定に入れたうえで、過剰在庫を事前的に準備しておくのである。

これまでの GVC の拡大においては、必要なものを必要な分だけ必要な時に準備する、いわゆる「just in time」によって効率性を追求してきた。しかし、アフターコロナにおいては、リスク発生に備えた予備の確保を戦略の中へ盛り込むべきであり、企業は「サプライ・チェーンを『just in time』から『just in case』モデルへ移行する」(Financial Times(2020))取り組みが求められる。

このように過剰在庫を抱えることなどは、これまでのグローバル化の中では効率性の観点から否定されており、単一サプライヤーへの依存から脱却して代替サプライヤーを用意するというのは、企業へ追加的なコストを要し、規模の経済も一部失われてしまう(OECD(2020))。しかしながら、コロナを経験し、生産停止になるリスクが強く認識されたため、アフターコロナでは効率と余剰というトレード・オフの関係にある 2 つの要素を両立していかななくてはならない。

サプライヤーや在庫について余剰を持たせる重要性をここまで強調したが、ロバストネスが求められる産業は安全保障との関係が強いことから、危機時において需要が急増する可能性の高さも事前に認識しておかなくてはならない。しかし、危機が発生したときに、通常時をはるかに上回る生産能力を企業に対して求めるのは難しい。Sebastien Miroudot(2020)が指摘するように、危機の際に必要とされる生産能力を維持できると考えるのは非現実的なのである。こうした点から、多様化された GVC を踏まえ、国際協力を迅速に行うことがリスク対策として有効になる。

しかしながら、今回のコロナのように世界的に同時にショックが及んだ場合、すぐさま国際協力を取ることが困難であるというのは、想像に難くない。すなわち、リスク発生後の

一定期間は、自国は自国で何とかするしかない。それを踏まえたとき、先述のように在庫を事前にストックしておくことが効果的に働くのではないか。具体的には図表 5-2 に示すように、危機の発生によって一時的に貿易や供給ルートの滞りが起きた場合に、あらかじめストックしておいた在庫および国内でオペレーション能力を残す企業の協力によって国内供給に対応する。そうした対応の間に、企業あるいは国は供給ルートの回復や資本等の組み替えによる企業活動の回復に向けて準備を行うのである。そうすることによって、供給の寸断リスクを実質的になくしていける可能性は、高いのではないだろうか。

(図表 6-2)

6.4 GVC 再編に向けた戦略の進め方

前節で、GVC 再編においてはレジリエンスとロバストネスの視点から GVC の多様化を図るべきとした。その際、GVC 再編に向けた戦略として 3 つ観点に基づいて進められるのが望ましいと考える。

民主主導による GVC の多様化

まず第一に、アフターコロナにおける GVC の多様化を国による主導で過度に進められることは望ましくないという点を強調したい。

各企業における調達戦略は一律に決定できず、また、どの戦略ならば適用できるかは各企業やセクター間によっても異なる。したがって、あくまで国による介入は最小限に抑え、多様化のプロセスは企業主導で進められるべきだろう (Sebastien Miroudot(2020))。

また、企業がレジリエンスやロバストネスの観点から生産拠点やサプライヤーを分散化するにあたっては、効率性とリスク対策の両輪を意識した組み合わせを事前に形成していくと良いかもしれない。一例として図表 6-3 に示すように、危機発生によって通常時のサプライヤーである 1A、2A からの供給が断絶した場合に備えて、事前に 1B、1C、2B といった代替のサプライヤーによる組み合わせを用意しておくのである。生産活動に必要なサプライヤーを通常時と危機発生時の二つの視点から事前的に特定しておくことは、危機の際に予想される企業活動の混乱の減少に役立つだろう。

(図表 6-3)

なお、このようにして事前にサプライヤー等の組み合わせを形成する際には、危機発生時における代替生産・代替調達にかかる期間を短縮化することを念頭に置いておくべきである。具体的には、地理的分散化の程度、分散化先となる国との制度上の親和性、輸送手段の多様性、国内生産（国内供給）の程度などを総合的に判断し、さまざまなケースを予測した事前の代替手段を複数用意しておくことが有益であると考えられる。

国家間の危機発生時における協力体制構築への取り組み

第二に、企業主導による GVC 再編の中での国の役割として、国家同士の友好関係を築き、危機の際にすばやく協力体制を敷くことに同意できる国を準備するべきである。

友好関係を築いた国との間で、リスク発生時における対応策を共有し、さらにそれを企業とも共有すれば、リスク発生時の動きを見越した事前準備を企業側が取りやすいというメリットが考えられる。いわば、国は危機時の対応におけるガイドラインを企業に対して示すことによって、企業が生産拠点やサプライヤーの分散化を図る上での指標を設けるとともに、危機時の対応を事前に明確化にし、企業へ分散化に対するインセンティブを付与するのである。

また、国家間でこのような協力体制を敷くにあたっては、国際協調の姿勢が重要になる。したがって、4章で示したように、一部の国でグローバル化に反した保護主義的とみなせる政策が採用され、国際秩序に歪みが生じる状態は避けなくてはならない。国同士の対立や経済力の差を利用した国同士の支配関係などは危機時の国際協力を阻害しかねず、また、国際協力が行える状態を維持・形成するためにも平時から国家間の良好な関係が重要になる。さらに、5章に示したように、危機時に多くの国で輸出規制が導入されるというのも、迅速な国際協力の阻害要因になる。

デジタル技術を用いた積極的な GVC 再編

第三に、デジタル技術を用いた人の流れを介さない非対面での環境体制を整備しながら

GVC を再編することである。

2010 年代現在、第 4 次産業革命と呼ばれるデジタル技術の進展と、あらゆるモノがインターネットにつながる IoT の発展により、限界費用や取引費用の低減が進み、新たな経済発展や社会構造の変革を誘発すると議論されている。生産設備や流通などあらゆる産業やサプライチェーンの中で、デジタル化やネットワーク化によって生産設備や流通（供給）サイドと消費（需要）サイドを ICT でつないでいけば、効率的な生産体制の実現が今後可能になっていくとされる。そうした技術を生かして GVC 再編を進めるべき理由は大きく 2 つある。

1 つ目が、人の移動制限がかかった場合における企業活動の断絶を防ぐあるいは最小化するため、という理由である。コロナによって人的移動を伴う生産体制等は大きな被害を被り、企業活動を停止せざるを得なくなった。今後も同様の事態に陥る可能性を踏まえ、デジタル技術によって非対面での世界的なつながりを築くことが、危機の間における企業活動の安定性を向上させるのではないだろうか。

2 つ目が、先進国がアフリカ諸国等へ人の移動を伴わない支援を行うことを通じて、同国の GVC 参加を促すため、という理由である。デジタル技術の更なる進展はバーチャルな国境を越えた人の移動も実現可能にしている。例えば、日本に住む技術者がアフリカ諸国に設置したロボットを遠隔操作して仕事を行うなど、世界規模のバーチャルワークも実現しつつある。こうした支援を通じて、先進国の保有する技術やノウハウを積極的に獲得し、共有できれば、世界全体のサプライチェーンをさらに拡大させられるだろう。

7 おわりに

1 章でも述べたように、今回我々が本論文を執筆する契機となったのは、従来のグローバル化への疑問と保護主義の正当性・将来性に対する好奇心であった。

アメリカのトランプ大統領就任により、自国第一主義の風潮が世界に波及した。また、コロナショックで自国の供給体制維持のため、各国で保護主義的な動きがみられた。従来の世界秩序が変わっていくアフターコロナの時代において、我々はグローバル化と保護主義

に対してどのように向き合っていけばよいのか。そのような疑問をもちながらこれまで論文を執筆してきた。

2章では人類がこれまでつくりあげてきたグローバル化の歴史を振り返った。現在に繋がるグローバル化は、産業革命がきっかけとなってはじまった。産業革命による人力から動力への転換が先進国への経済的集積を促し、グローバル化の原点となった。

二つの大戦によりグローバル化は一時衰退したものの、戦後は保護主義の反省が投影された国際機関を軸としてグローバル化が進められていった。そして次第に新たな変化が生まれていく。中国をはじめとした新興国の台頭だ。貿易の自由化や ICT 革命をきっかけとして、グローバル化の恩恵を享受する地域が広がっていった。

3章では欧米諸国でグローバル化に対する反感があることを述べ、4章ではグローバル化に対抗するように強まりを見せた保護主義について実例を取り上げた。各実例の問題点と影響を考察した結果、保護的な政策が自国の発展に必ずしもプラスに働かないこと、国際秩序を乱し世界全体に大きな不安をもたらしかねないことがわかった。

そして5章では、コロナを理由にして高まった保護主義に焦点を当てて同様の検証を行った。保護主義は自国の供給安定には繋がらずむしろ、供給体制を不安定にすることがわかった。

5章までの考察を通じて保護主義の不当性を十分に認識した我々は、6章において、これまでのグローバル化であらわになってきた弱点をどのように克服していくべきかを考察した。

コロナショックを受けて見直しの必要性が明らかになった GVC に関しては、製品の生産工程が中国に一極集中している現状を打開して分散化を進めるべきであること、分散化を通じて GVC はレジリエンス（強靱性）とロバストネス（堅牢性）を備えるべきであることを主張した。3つの観点から、GVC 再編の過程において望ましい戦略についても論じている。

本論文では、アフターコロナの時代において、保護主義の流れに対抗したグローバル化の促進がいかほど重要であるかを説いてきた。しかし我々の検証は、あくまでも経済的・政治的側面にフォーチャーし、世界全体の経済的・政治的な安定を一番に考えて行ったものだ。社会的・文化的側面を意識した検証は行っていないことを忘れてはならない。我々は、世界を構成する要素として経済・政治のみならず、社会や文化も重要視している。

それをふまえたとき、今回の検証結果のみを受け、諸手を挙げてグローバル化を称えるのは適切ではないだろう。経済的にグローバル化は促進されるべきだが、文化的にはどうなのだろうか。社会的にはどうなのだろうか。そのような多面的な視点を持たなくてはならない。本論文における主張はあくまでも経済的・政治的側面からのものであることを強調し、論文の終わりとした。

参考文献

2 章

- 内閣府(2004)『平成 16 年度年次経済財政報告書』<https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je04/04-00301.html> (2020 年 9 月 30 日閲覧)
- 野下保利(2009)『「グローバリゼーション」についての方法的考察 - 新たな統合的分析枠組みを求めて -』
https://kokushikan.repo.nii.ac.jp/?action=repository_action_common_download&item_id=9450&item_no=1&attribute_id=189&file_no=1 (2020 年 9 月 30 日閲覧)
- 西村和雄(2011)『ミクロ経済学』第 3 版, 岩波書店
- 河野龍太郎(2018)『月間資本市場 保護主義台頭は避けられないのか 第一次グローバリゼーションを振り返る』
<http://www.camri.or.jp/files/libs/1122/201807030943163611.pdf> (2020 年 9 月 30 日閲覧)
- 経済産業省(2020)『2020 年版通商白書』
https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2020/pdf/2020_gaiyo.pdf (2020 年 10 月 1 日閲覧)
- 戸堂康之(2018)『RIETI 保護主義はなぜなくなるのか』
https://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01_0502.html (2020 年 9 月 30 日閲覧)
- 『詳説日本史 B』山川出版社, p358~363
- リチャード・ボールドウィン(2013)『グローバル化に関する誤謬』ジェトロ・アジア経済研究所, 世界貿易機構共催国際シンポジウム, 基調講演
https://www.ide.go.jp/library/Japanese/Event/Reports/pdf/20130705_baldwin_papers.pdf (2020 年 10 月 9 日閲覧)
- 小松憲治(2008)『グローバリゼーションの歴史的展望』<https://atlantic2.gssc.nihon-u.ac.jp/kiyou/pdf09/9-233-244-Komatsu.pdf> (2020 年 10 月 9 日閲覧)
- 中村江里子(2006)『世界貿易を巡る環境の変化』
<https://www.teikokushoin.co.jp/journals/geography/pdf/200610/geography200610-01-03.pdf> (2020 年 10 月 9 日閲覧)
- 経済産業省(2017)『WTO 加盟』

- https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/wto/4_Accession/Accession.html (2020年10月9日閲覧)
- 経済産業省(2019)『通商白書 2019』
<https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2019/pdf/02-01-01.pdf> (2020年10月9日閲覧)
 - 猪俣哲史(2020)『ポスト・コロナ世界のグローバル・バリューチェーン』独立行政法人経済産業研究所, BBL セミナー議事録,
<https://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/20051501.html> (2020年10月6日閲覧)
 - 経済産業省(2018)『世界の構造変化と日本の対応』
https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sokai/pdf/022_02_01.pdf (2020年10月9日閲覧)
 - 経済産業省(2020)『第2節 グローバリゼーションと世界経済の発展』
<https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2020/2020honbun/i2220000.html> (2020年10月6日閲覧)
 - 関志雄(2016)『中国の台頭で激変する世界経済の勢力図 —GDP 規模の国際比較を中心に—』
<https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/160707ssqs.html?ref=rss>
(2020年10月6日閲覧)
 - 金岡克文(2014)『ブレトンウッズ体制の崩壊とドル建 BA 市場』
https://www.jstage.jst.go.jp/article/takahokiyo/25/0/25_KJ00009278439/_pdf/-char/ja (2020年10月2日閲覧)
 - 浦田秀次郎(2009)『グローバリゼーションと所得格差』
https://www.jstage.jst.go.jp/article/kokusaikeizai/2009/60/2009_kk2009.07.u/_pdf
(2020年10月2日閲覧)
 - 小島清(2010)『グローバル化と新世界経済秩序』
<http://hermes-ir.lib.hiu.ac.jp/rs/bitstream/10086/16758/1/kojima080100100550.pdf> (2020年10月2日閲覧)

3章

- 日本貿易振興機構(2017)『第II章 世界の貿易ルール形成の動向』「ジェットロ世界貿易

投資報告 2017 年版－転換期を迎えるグローバル経済」

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/gtir/2017/dai1_2.pdf (2020 年 9 月 30 日
閲覧)

- 中島厚志(2018)『反グローバリズムについて－世界経済からの視点－』
http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H30_World_Economy/H30_jiia_world_economy_research_report.pdf (2020 年 10 月 8 日閲覧)
- 浦田秀次郎(2018)『保護主義の台頭と岐路に立つ世界貿易体制』
http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H30_World_Economy/H30_jiia_world_economy_research_report.pdf(2020 年 10 月 6 日閲覧)
- 経済産業省(2017)『通商白書 2017』
https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2017/pdf/2017_00-all.pdf(2020 年 10 月 8 日
閲覧)
- IMF(2007), "World Economic Outlook Globalization and Inequality"
<https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2007/02/> (2020 年 10 月 8 日閲覧)
- OECD(2011), "Divided We Stand: Why Inequality Keeps Rising," p.122,
<https://www.rrojasdatabank.info/dividedwestand2011.pdf> (2020 年 10 月 9 日閲覧)
- 戸堂康之(2020)『新型コロナウイルスの経済的影響からわれわれは何を学ぶべきか』
https://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01_0542.html (2020 年 10 月 6 日閲覧)
- KPMG(2016)『Brexit の及ぼす影響と今後の展開』
<https://assets.kpmg/content/dam/kpmg/jp/pdf/jp-england-brexit-20160915.pdf>
(2020 年 10 月 6 日閲覧)
- 小林慶一郎・森川正之(2020)『コロナ危機の経済学 提言と分析』,「第 6 章 コロナ
後のグローバル化のゆくえ(戸堂康之)」

4 章

- 日経新聞(2019)『イチからわかるブレグジット 大混乱のワケ』
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO41753340W9A220C1000000/> (2020 年 10
月 6 日閲覧)

- 池本大輔(2020)『JIIA 混沌する欧州と国際秩序 第3章 イギリス—強硬離脱の原因とその帰結』 http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/R01_Europe/03-ikemoto.pdf (2020年10月6日閲覧)
- 青木圭介・川崎健太郎(2017)『英国のEU離脱の背景と今後の経済的影響』 http://reposit.sun.ac.jp/dspace/bitstream/10561/1302/1/v51n3p59_aoki.pdf (2020年10月6日閲覧)
- 日経新聞(2020)『ブレグジットどう変わる？ 英EU離脱、移行期間に』 <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO54686270S0A120C2I00000/> (2020年10月6日閲覧)
- 安井明彦(2018)『第2章 グローバル化と米国政治』「JIIA 反グローバリズム再考：国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究」世界経済研究会「報告書」 http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H30_World_Economy/02-yasui.pdf (2020年10月1日閲覧)
- 小林真一郎(2019)『米中貿易摩擦の行方と世界経済への影響』 https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/h31pdf/201917401.pdf (2020年10月1日閲覧)
- 河合正弘(2018)『「一帯一路」構想と「インド太平洋」構想』 http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H30_World_Economy/05-kawai.pdf (2020年10月6日閲覧)
- Hurley, John, Scott Morris, and Gailyn Portelance(2018), "Examining the Debt Implications of the Belt and Road Initiative from a Policy Perspective" <https://www.cgdev.org/sites/default/files/examining-debt-implications-belt-and-road-initiative-policy-perspective.pdf> (2020年10月6日閲覧)
- 丸川知雄(2020)『グローバリズムへのアンビバレンス —『中国製造2025』と中国のIC産業』 http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/R01_World_Economy/04-marukawa.pdf (2020年10月9日閲覧)
- 中達啓示(2020)『習近平政権の対外経済戦略 —危機感と野心のはざままで』 http://www2.jiia.or.jp/kokusaimondai_archive/2020/2020-03_004.pdf?noprint (2020年10月6日閲覧)

5 章

- 日経新聞(2020)『[FT]医療物資、危うい国内回帰』
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO60786730V20C20A6TCR000/> (2020 年 10 月 1 日閲覧)
- 遠藤乾(2020)『経済の安全保障化、焦点に 危機とグローバリズム』日経新聞
<https://www.nikkei.com/article/DGXKZO60500710Y0A610C2KE8000/> (2020 年 10 月 1 日閲覧)
- ITC Market Access Map (2020-08-17) "Global map of COVID-19 temporary trade measures," <https://www.macmap.org/covid19> (2020 年 10 月 1 日閲覧)
- Beata Javorcik(2020), "Global supply chains will not be the same in the post-COVID-19 World," Chapter 9 in COVID-19 and Trade Policy, Why Turning Inward Won't Work, Baldwin and Evenett (eds), VoxEU.org eBook
<https://voxeu.org/content/covid-19-and-trade-policy-why-turning-inward-won-t-work> (2020 年 10 月 1 日閲覧)
- 『3/5 第 36 回未来投資会議 議事要録』
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/dai36/gijiyousi.pdf>
(2020 年 10 月 1 日閲覧)
- 経済産業省(2020)『経済産業省関係 令和 2 年度補正予算 (概要)』
https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2020/hosei/pdf/hosei_yosan_gaiyo.pdf
(2020 年 10 月 1 日閲覧)
- World Trade Organization (2020) "EXPORT PROHIBITIONS AND RESTRICTIONS," https://www.wto.org/english/tratop_e/covid19_e/export_prohibitions_report_e.pdf (2020 年 10 月 1 日閲覧)
- OECD(2020), "COVID-19 and global value chains: Policy options to build more resilient production networks" <http://www.oecd.org/coronavirus/policy-responses/covid-19-and-global-value-chains-policy-options-to-build-more-resilient-production-networks-04934ef4/> (2020 年 10 月 9 日閲覧)
- 若杉隆平(2020)『新型コロナ後の国際貿易』<https://www.cfiec.jp/jp/pdf/prp/0021-wakasugi.pdf> (2020 年 10 月 9 日閲覧)

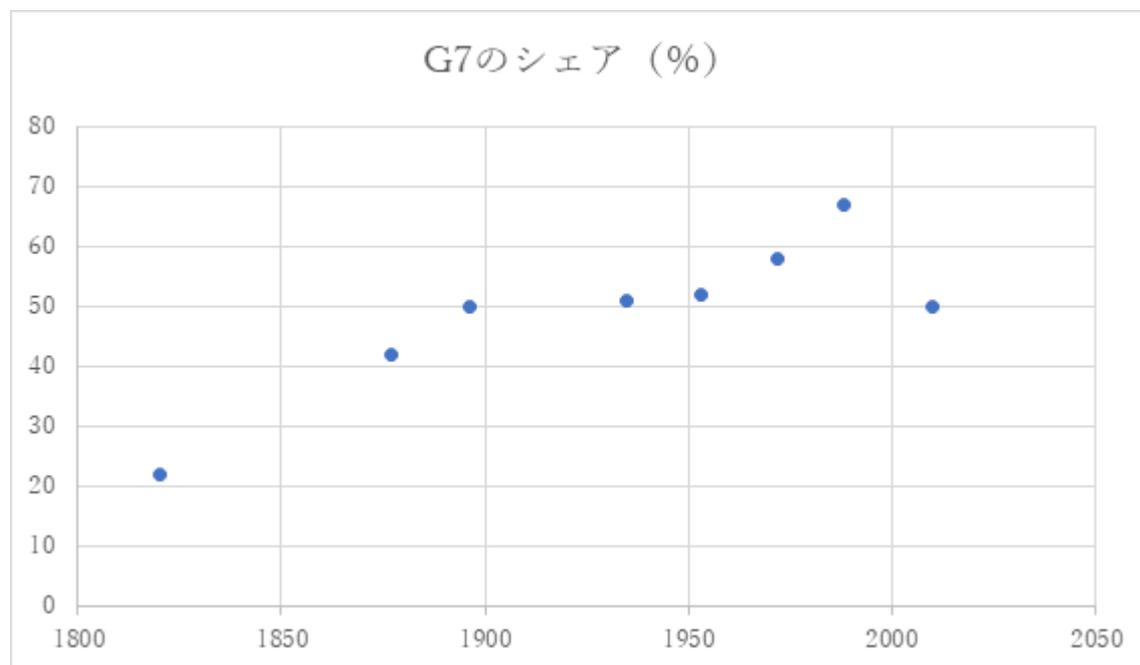
6章

- 小池洋一(2010)『グローバル・バリュー・チェーンと開発』
http://ritsumeikeizai.koj.jp/koj_pdfs/58527.pdf (2020年10月1日閲覧)
- 情報通信白書(2017)『第四次産業革命がもたらす変革』
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/pdf/n3100000.pdf>
(2020年10月1日閲覧)
- 藤田哲雄(2015)『グローバルバリューチェーンの展開とイノベーション政策の方向性』
<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/8137.pdf> (2020年10月1日閲覧)
- 戸堂康之(2020)『企業、生産調達の分散継続を コロナショック後の世界』
<https://r.nikkei.com/article/DGXXKZO58080800V10C20A4KE8000?s=5> (2020年10月9日閲覧)
- 増田耕太郎(2020)『新型コロナウイルス蔓延によるサプライチェーンの見直し ～医療用品の中国依存の脱却から考える～』
<http://www.iti.or.jp/kikan120/120masuda.pdf> (2020年10月9日閲覧)
- 経済産業省(2011)『2011年版ものづくり白書』
https://www.meti.go.jp/report/whitepaper//mono/2011/pdf/honbun02_03_04.pdf
(2020年10月9日閲覧)
- OECD(2020), "COVID-19 and global value chains: Policy options to build more resilient production networks" <http://www.oecd.org/coronavirus/policy-responses/covid-19-and-global-value-chains-policy-options-to-build-more-resilient-production-networks-04934ef4/> (2020年10月9日閲覧)
- Emma Brandon - Jones, Brian Squire, Chad W. Autry and Kenneth J. Petersen(2014), "A contingent resource-based perspective of supply chain resilience and robustness" <https://onlinelibrary.wiley.com/doi/abs/10.1111/jscm.12050> (2020年10月9日閲覧)
- Financial Times(2020), "Companies should shift from 'just in time' to 'just in case'" <https://www.ft.com/content/606d1460-83c6-11ea-b555-37a289098206> (2020年10月9日閲覧)

- Sebastien Miroudot(2020), "Resilience versus robustness in global value chains: Some policy implications" Chapter 9 in COVID-19 and Trade Policy, Why Turning Inward Won't Work, Baldwin and Evenett (eds), VoxEU.org eBook
<https://voxeu.org/content/covid-19-and-trade-policy-why-turning-inward-won-t-work> (2020 年 10 月 9 日閱覽)
- Shannon K. O'Neil(2020), "How to Pandemic-Proof Globalization"
<https://www.foreignaffairs.com/articles/2020-04-01/how-pandemic-proof-globalization> (2020 年 10 月 9 日閱覽)

図表

図 2-1：世界の GDP に占める G7 のシェア率



出所： Globalisation 1.0 and 2.0 helped the G7. Globalisation 3.0 helped India and China instead. What will Globalisation 4.0 do? Richard Baldwin 21 January 2019 より作成

表 2-2：輸出入割合

輸出割合 (%)

	1820	1840	1860	1880	1900	1910
イギリス	21.05	18.83	19.83	16.70	15.10	13.95
ヨーロッパ	46.32	46.00	45.87	47.62	45.92	44.91
北アメリカ	8.40	10.04	10.47	13.82	15.84	14.41
南アメリカ	12.08	10.13	7.74	5.79	7.38	6.91
アジア	11.37	12.79	11.84	10.76	10.19	12.14
アフリカ	0.72	1.76	1.77	2.94	2.55	4.55

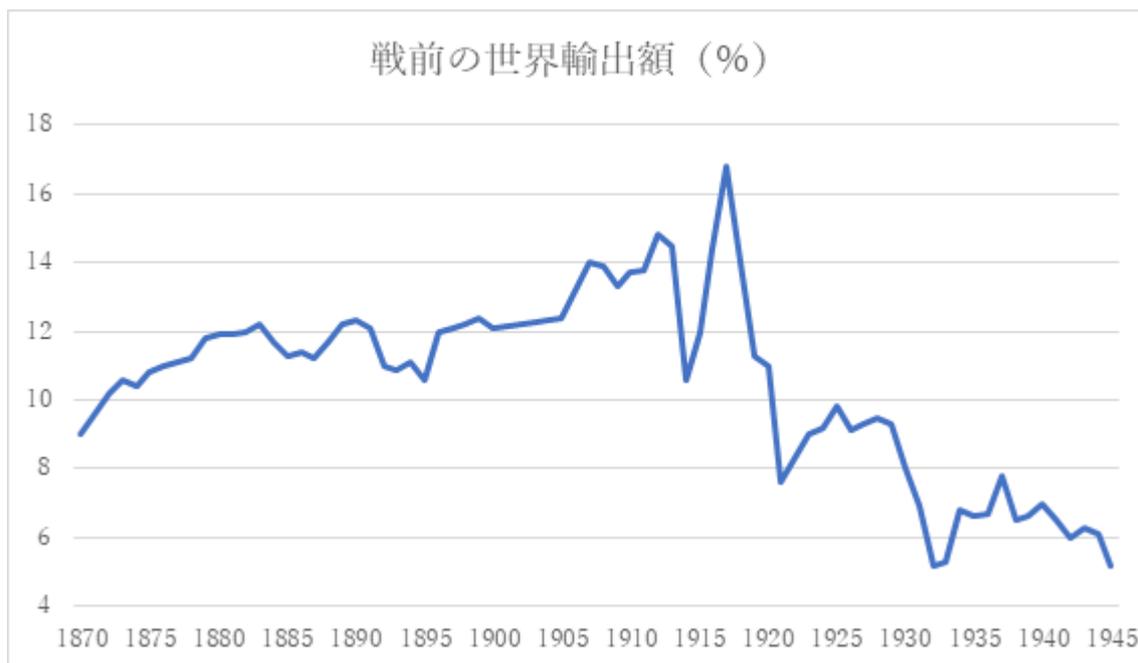
オースト ラリア	0.06	0.44	2.47	2.36	3.03	3.13
-------------	------	------	------	------	------	------

輸入割合 (%)

	1820	1840	1860	1880	1900	1910
イギリス	25.87	27.49	24.56	25.99	22.97	20.06
ヨーロツ パ	46.04	43.00	43.39	45.37	44.59	44.15
北アメリ カ	9.29	8.77	10.01	9.88	9.63	10.74
南アメリ カ	9.96	8.51	6.72	5.18	5.06	7.42
アジア	6.85	9.13	10.28	9.00	10.51	11.43
アフリカ	0.81	1.62	2.28	1.89	3.44	3.41
オースト ラリア	0.06	0.60	1.89	1.70	2.01	2.00

出所：19世紀世界貿易の推移 1820－1913：暫定的推定より作成

図2-3：戦前の世界の輸出額（対GDP比、%）



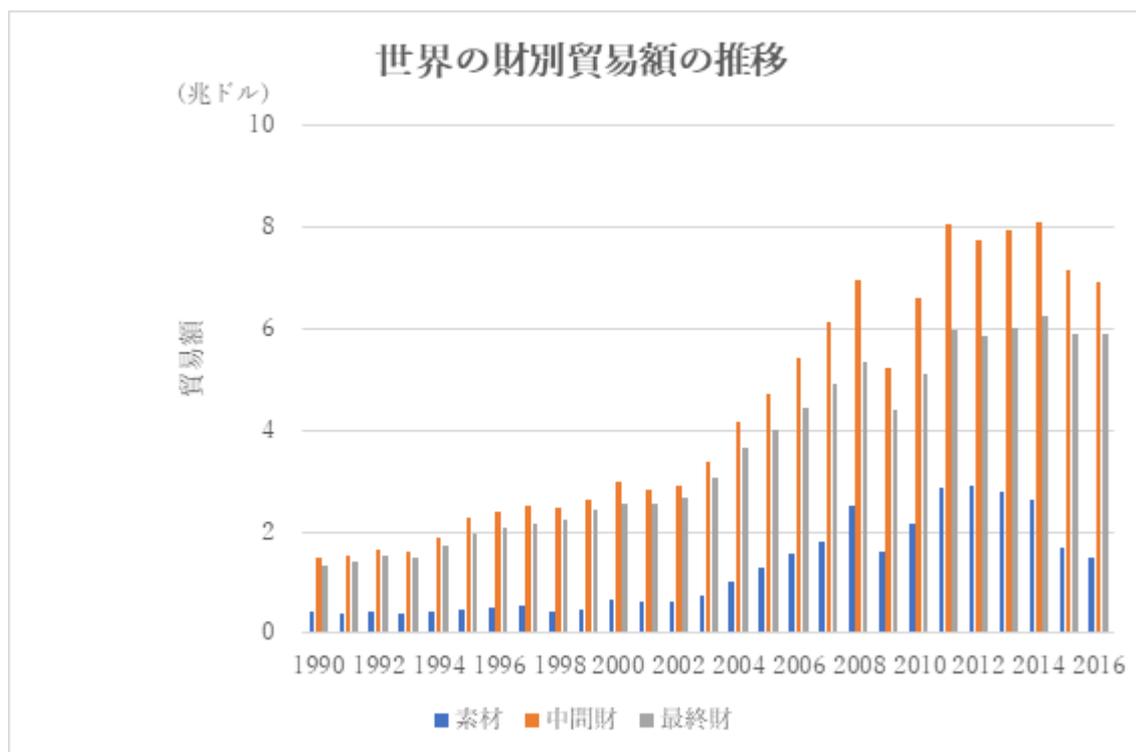
出所：戸堂康之「RIETI 保護主義はなぜなくなるらないのか」 Klasing, M.J., and Milionis, P., 2014. Quantifying the evolution of world trade, 1870–1949. *Journal of International Economics* 92, 185-197.より作成

図 2-4：世界経済のブロック化



出所：世界の歴史まっぷ ブロック経済

図表 2-5：世界の財別貿易額の推移

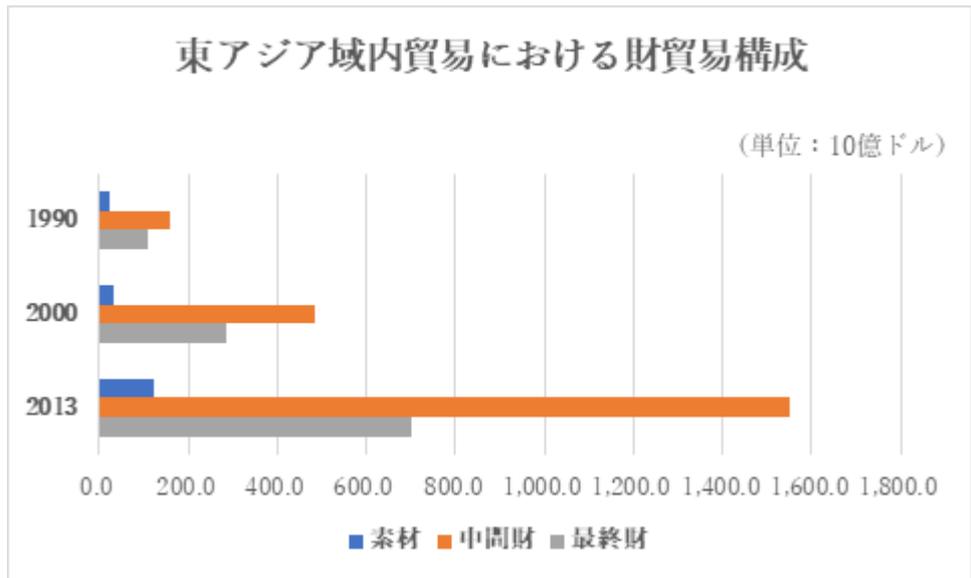


出所：RIETI-TID より作成

図表 2-6：東アジア域内貿易

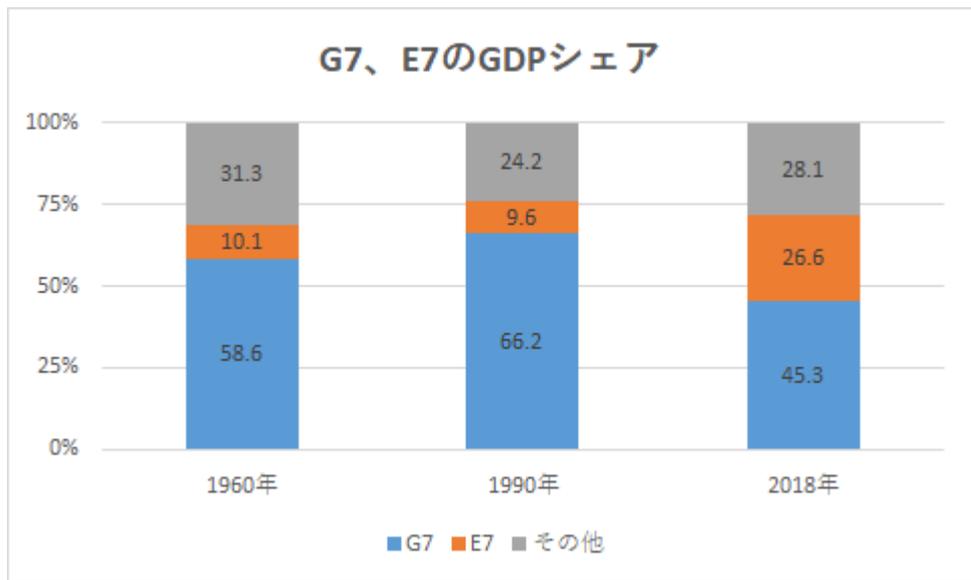
(単位：10 億ドル)

	素材	中間財	最終財	合計
1990	25.3	157.5	108.1	290.9
2000	31.7	484.2	284.8	800.7
2013	120.8	1,549.7	703.1	2,373.6



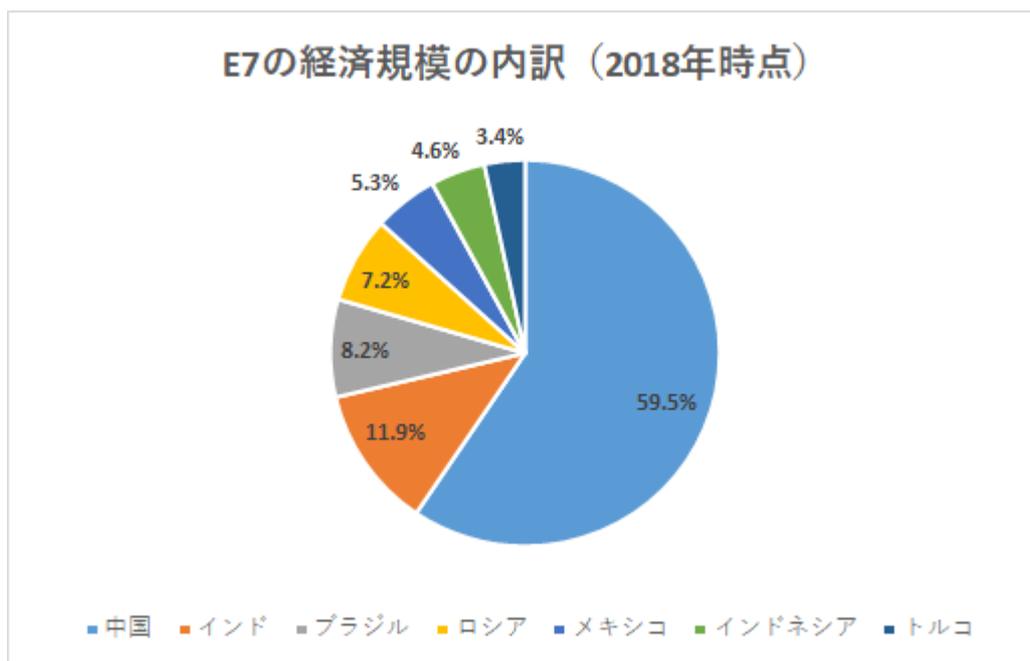
出所：RIETI-TID より作成

図表 2-7：G7、E7 の GDP シェア



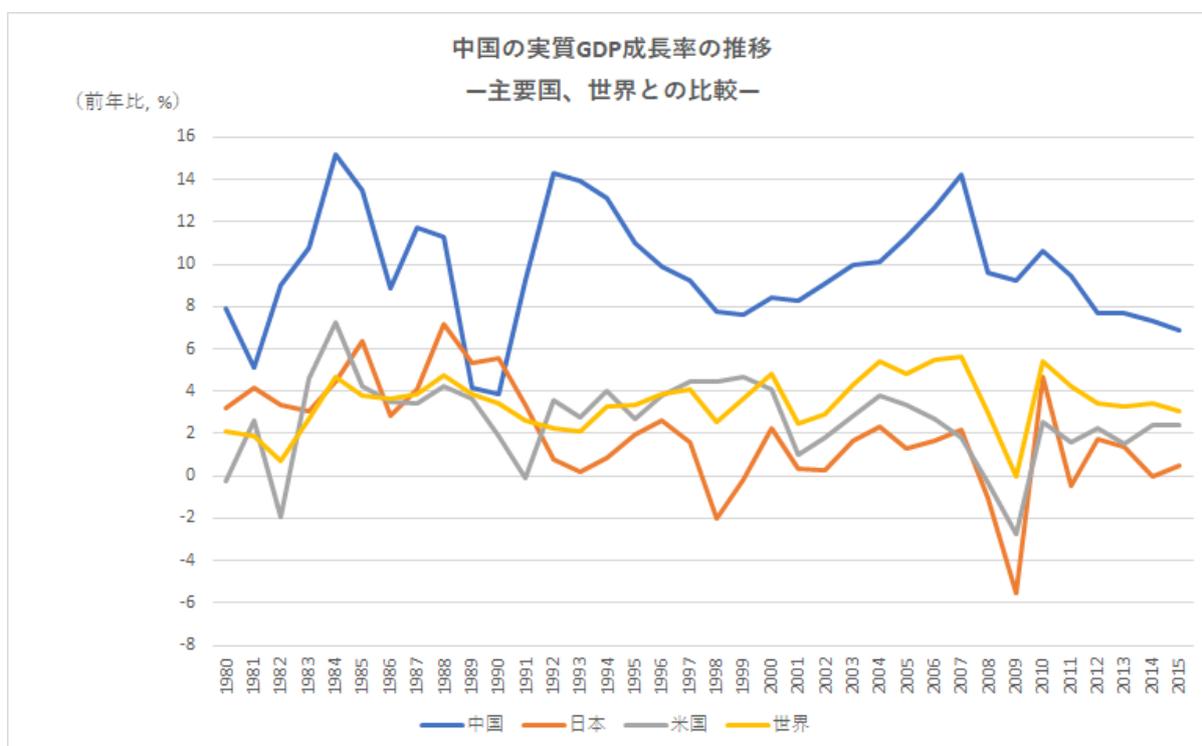
出所：経済産業省(2020)『通商白書 2020』より作成

図表 2-8：E7 の経済規模の内訳 (2018 年時点)



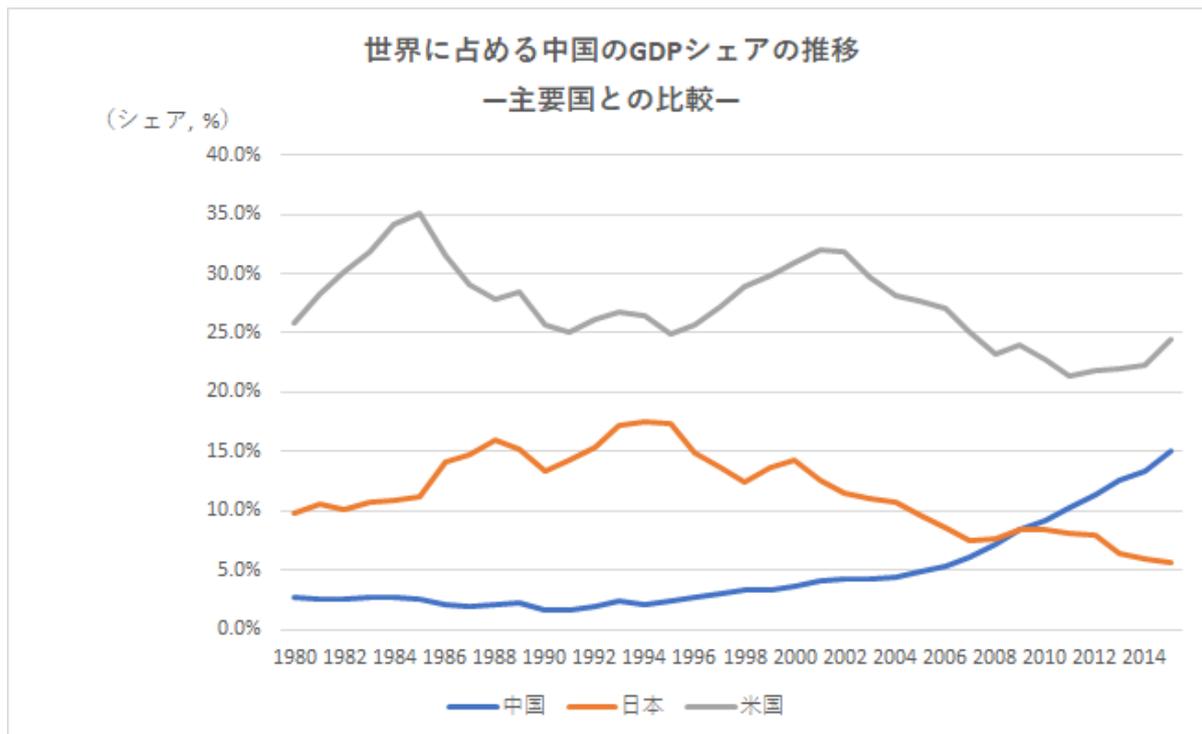
出所：経済産業省(2020)『通商白書 2020』より作成

図表 2-9：中国の実質 GDP 成長率の推移 —主要国、世界との比較—



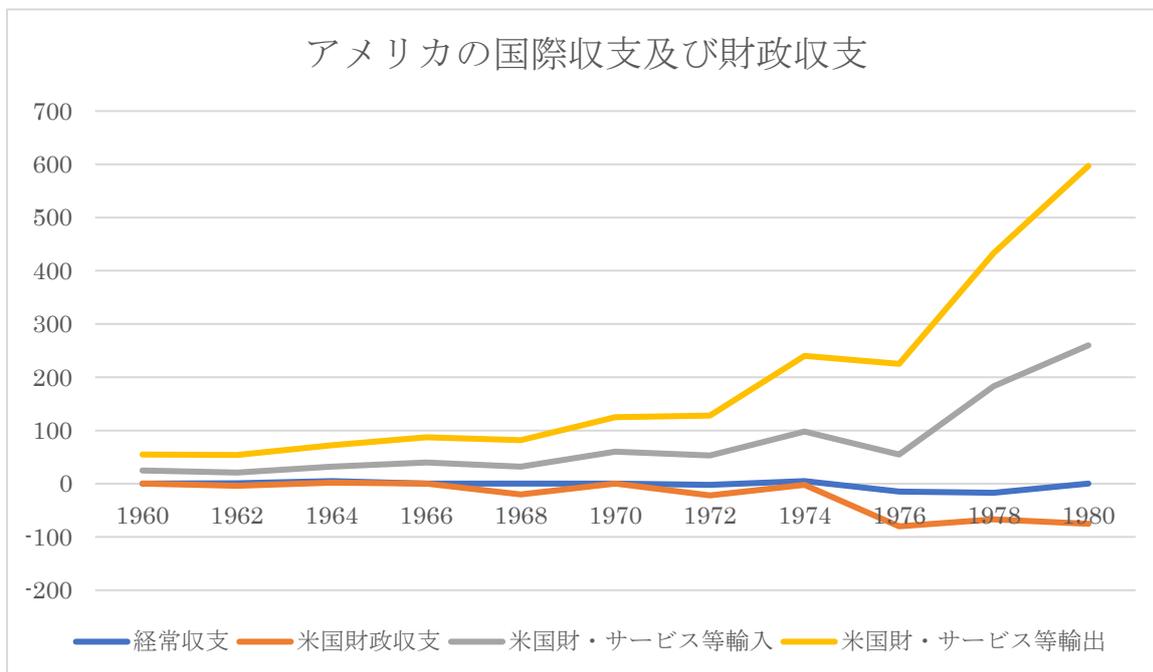
出所：IMF, World Economic Outlook Database, April 2016 より作成

図表 2-10：世界に占める中国の GDP シェアの推移 —主要国との比較—



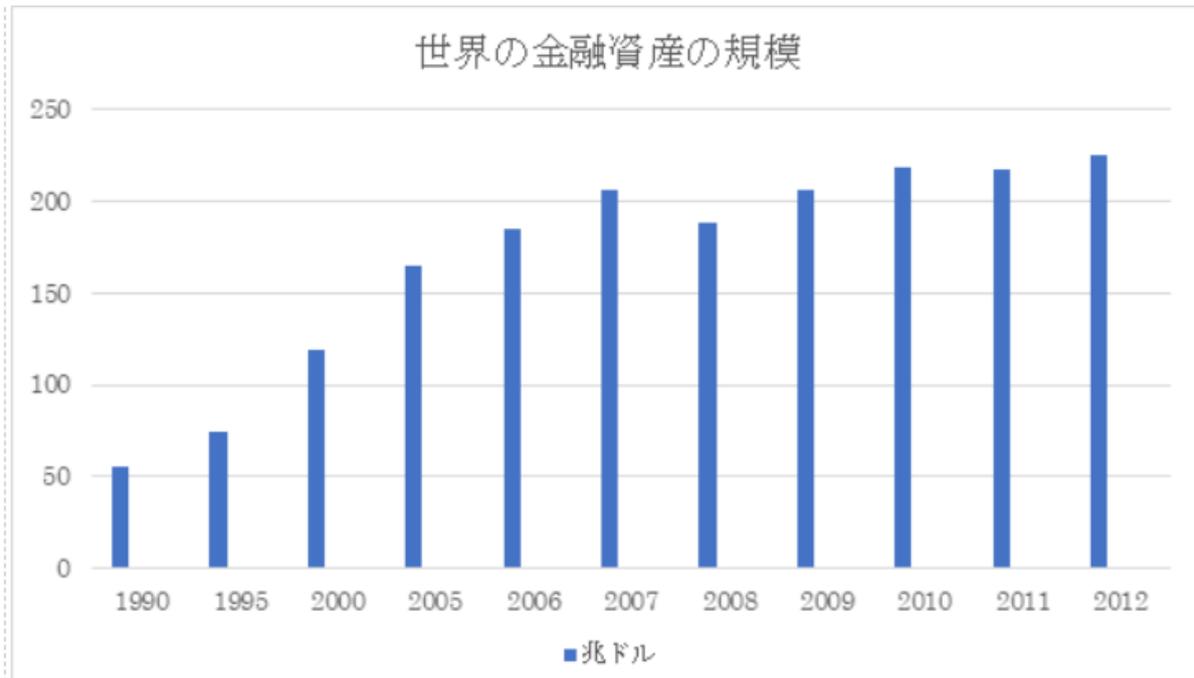
出所：IMF, World Economic Outlook Database, April 2016 より作成

図表 2-11：アメリカの国際収支及び財政収支



出所：金岡克文(2014)『ブレトンウッズ体制の崩壊とドル建 BA 市場』より作成

図表 2-12：世界の金融資産の規模



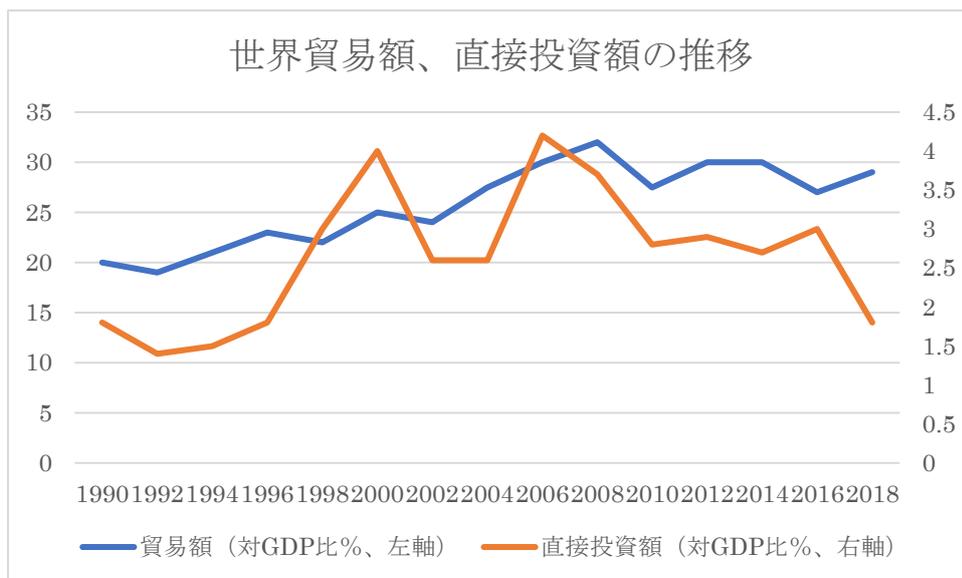
出所：経済産業省(2018)『世界の構造変化と日本の対応』より作成

図表 3-1：世界：先進国新興国別工業生産量の推移

	世界	新興アジア諸国	先進国	新興国
2000年 (倍)	1.0	1.0	1.0	1.0
2018年	1.6	4.6	1.2	2.5

出所：中島厚志(2018)『第1章 反グローバリズムについてー世界経済からの視点』より作成

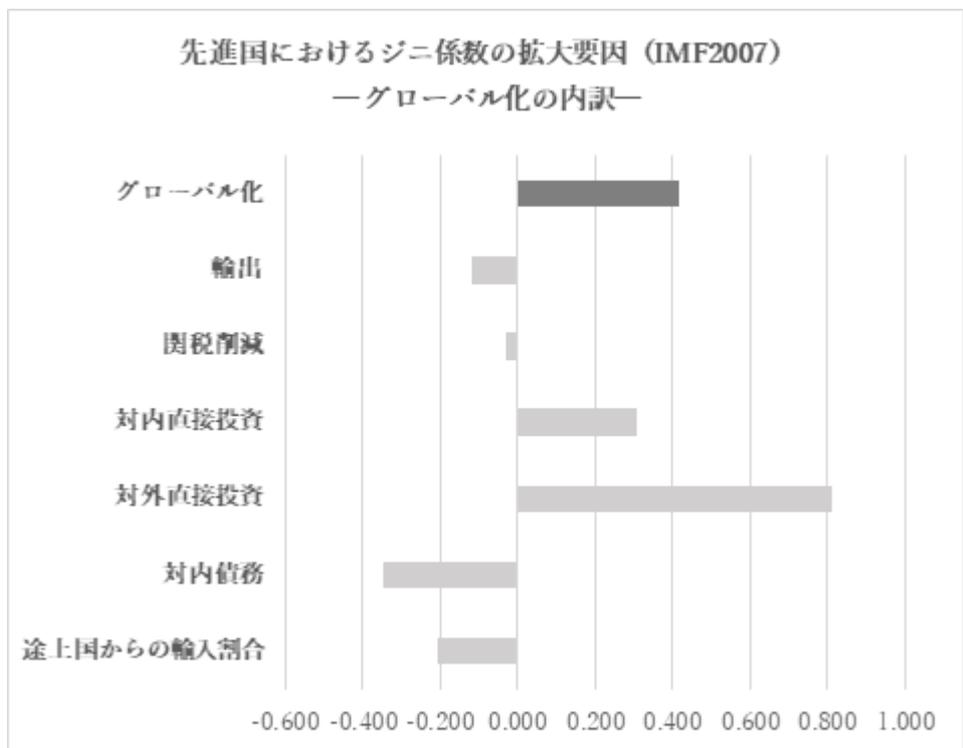
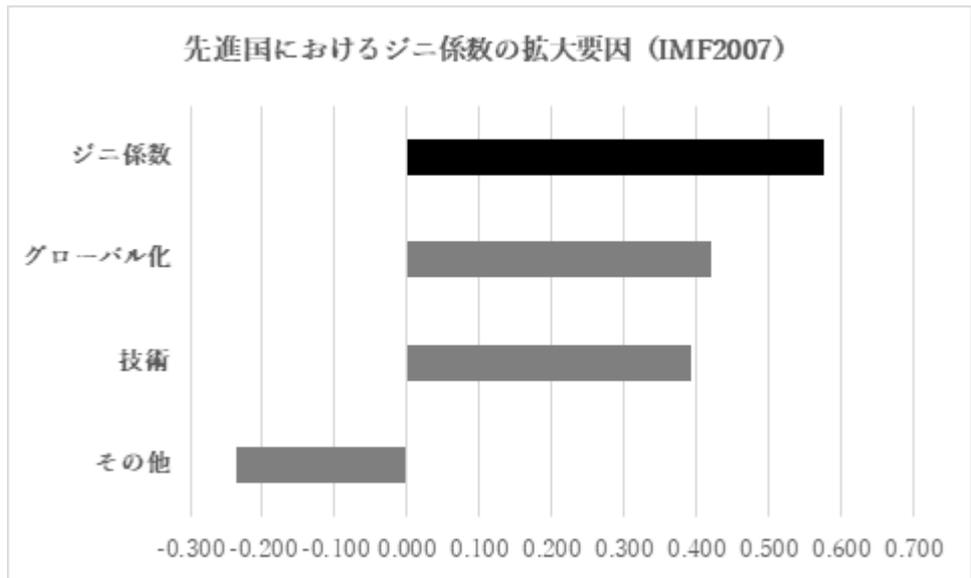
図表 3-2：貿易額、直接投資額の推移



出所：小林・森川(2020)『コロナ危機の経済学』より作成

図表 3-3：先進国における所得格差の拡大要因(IMF(2007))

ジニ係数	0.575
(説明変数)	(寄与度)
グローバル化	0.419
輸出	-0.116
関税削減	-0.031
対内直接投資	0.310
対外直接投資	0.813
対内債務	-0.349
途上国からの輸入割合	-0.208
技術	0.391
その他	-0.236



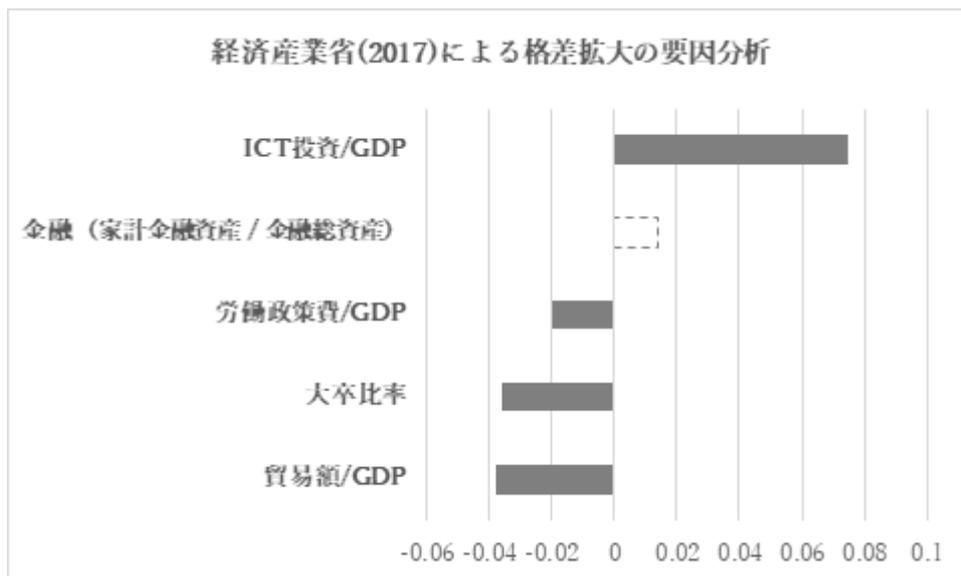
出所：IMF(2007), Chapter 4 Globalization and Inequality, Figure 4.9, Figure 4.10 より作成

図表 3-4：経済産業省(2017)による所得格差拡大の要因分析

説明変数	変化率	t 値
ICT 投資/GDP	0.075	4.48***

金融（家計金融資産 / 金融総資産）	0.014	0.59
労働政策費/GDP	-0.02	-2.25**
大卒比率	-0.036	-2.16**
貿易額/GDP	-0.038	-2.04**

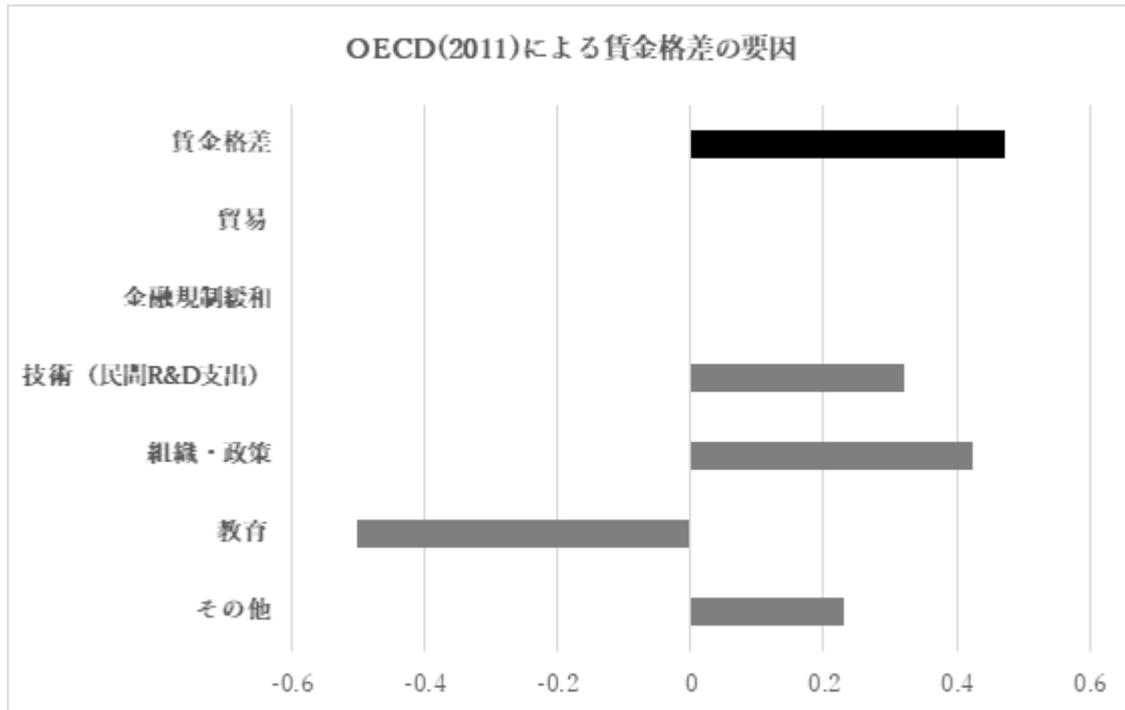
（備考）*：10%有意、**：5%有意、***：1%有意



出所：経済産業省(2017)『通商白書 2017』より作成

図表 3-5：OECD(2011)による賃金格差拡大の要因分析

賃金格差（労働賃金上位 10%と 90%の比率の年平均変化率）	0.472
（説明変数）	（寄与度）
貿易	
金融規制緩和	
技術（民間 R&D 支出）	0.32
組織・政策	0.424
教育	-0.501
その他	0.229



出所：OECD(2011) ”Divided We Stand: Why Inequality Keeps Rising”, p.122

<https://www.rrojasdatabank.info/dividedwestand2011.pdf> より作成

図表 4-1：米中貿易摩擦での関税合戦

第1弾

	アメリカ	中国
開始	7/6 発動	7/6 発動
金額	340億ドル	340億ドル
内容	半導体や産業用ロボット、自動車など 818 品目に対し 25%の追加関税	大豆、牛肉、水産物、ウイスキー、たばこ、自動車など 545 品目に対し 25%の追加関税

第2弾

	アメリカ	中国
開始	8/23 発動	8/23 発動
金額	160 億ドル	160 億ドル
内容	テレビや携帯電話などに使われる半導体 や電子部品、プラスチック・ゴム製品、鉄道車両、通信部品、産業機械など 284 品目に対し 25%の追加関税	燃料、鉄鋼製品、自動車、医療機器など 333 品目に対し 25%の追加関税

第3弾

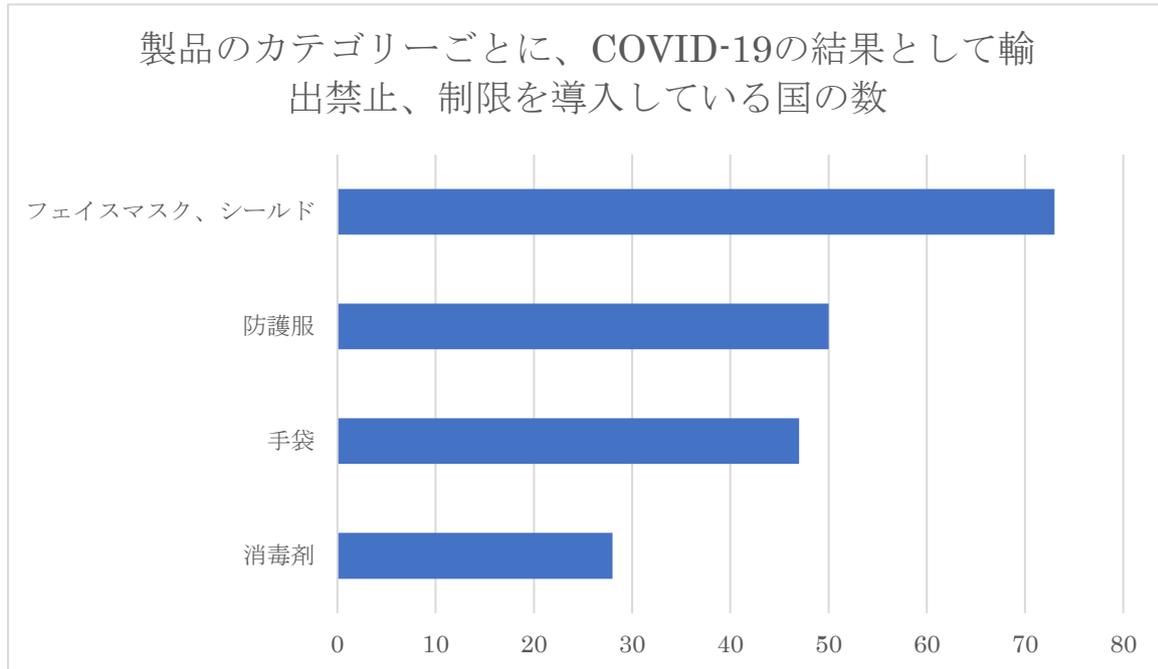
	アメリカ	中国
開始	9/24 発動	9/24 発動
金額	2000億ドル	600億ドル
内容	紙製品、スポーツ用品、かばん、革製品、家具、水産品、農産品、化学品、自動車部品、自転車、機械類、ネットワーク機器・PC部品、冷蔵庫・掃除機等の家電製品など 5745 品目に対し 10% の追加関税(25% への引上げを留保)	LNG、中型航空機、宝飾品、酒など 5207 品目に 10%か 25%の追加関税

第4弾

	アメリカ	中国
開始	2019/9/1 発動	2019/9/1 発動
金額	1100億ドル	750億ドル
内容	半導体メモリーやテレビなど家電関連のほか、衣服や靴、時計など計3243品目を対象に15%の追加関税	原油や大豆など1717品目に発動。5～10%の追加関税

出所：小林真一郎(2019)『米中貿易摩擦の行方と世界経済への影響』、日経新聞『米の対中関税「第4弾」発動、中国も即時報復』より作成

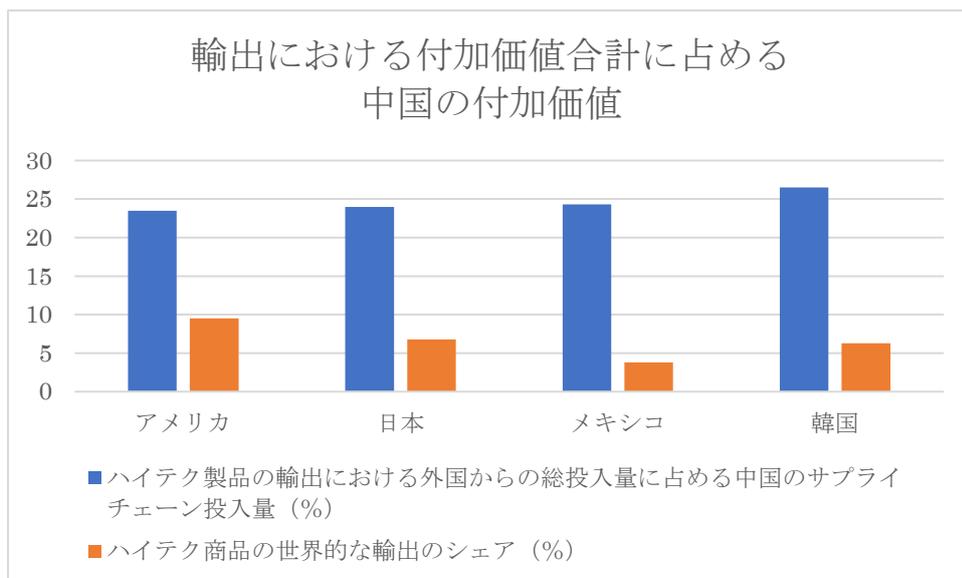
図表 5-1：コロナにより輸出禁止、制限を導入している国の数



出所：World Trade Organization (2020)

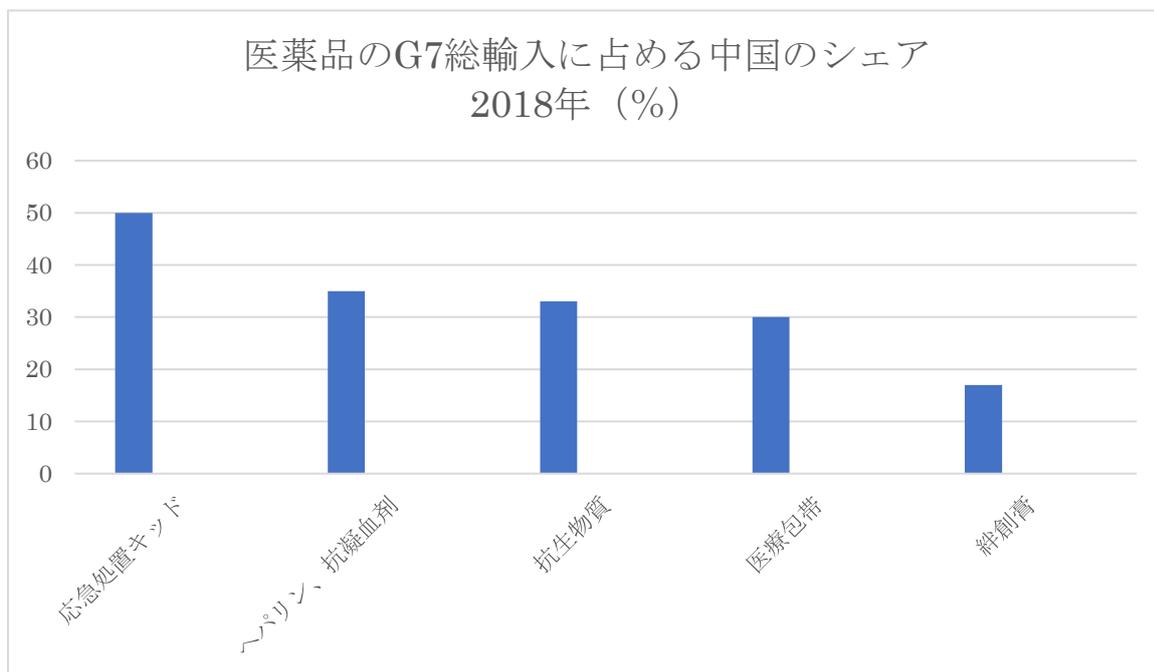
"EXPORT PROHIBITIONS AND RESTRICTIONS," より作成

図表 5-2：輸出における付加価値合計に占める中国の付加価値



出所：Beata Javorcik (2020) "Global supply chains will not be the same in the post-COVID-19 World" より作成

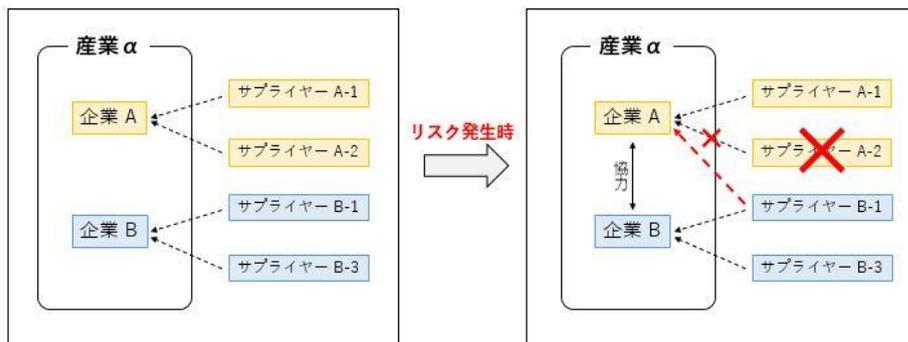
図表 5-3：医薬品の G7 総輸入に占める中国のシェア



出所：Beata Javorcik (2020)

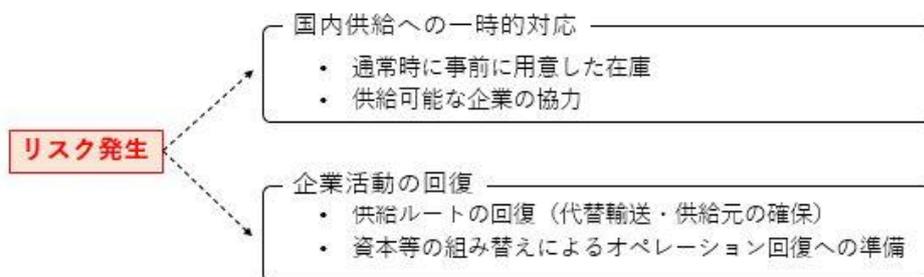
"Global supply chains will not be the same in the post-COVID-19 World" より作成

図表 6-1：緊急時における同業他社間の協力体制



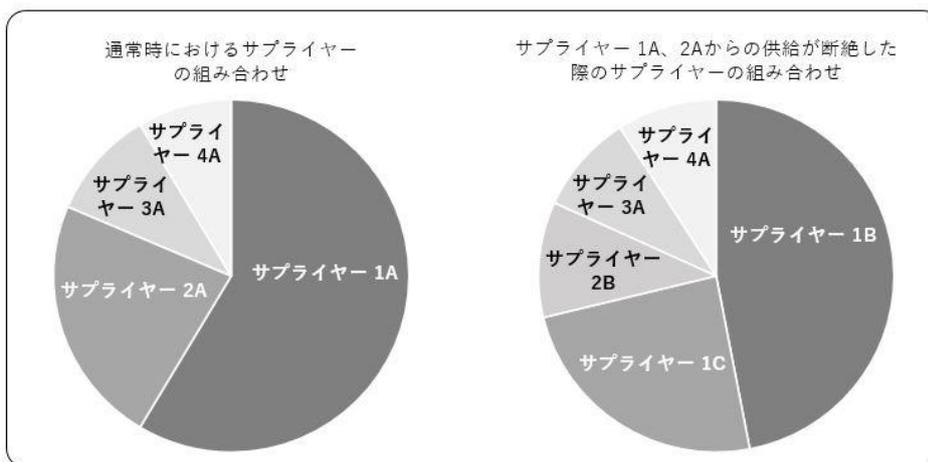
出所：筆者作成

図表 6-2：リスク発生時における対応策



出所：筆者作成

図表 6-3：緊急時を見据えたサプライヤーの事前の組み合わせ例



出所：筆者作成

文責

入江 …… 2.5 2.6 3.1 4.1 5.2

外角 …… 1.1 1.2 2.4 3.2 4.3 4.4 5.1 6

尾藤 …… 2.1~2.3 3.3 4.2 5.3 7